

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第74期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 東映アニメーション株式会社

【英訳名】 TOEI ANIMATION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高木 勝裕

【本店の所在の場所】 東京都練馬区東大泉二丁目10番5号

【電話番号】 (03)3978-3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区横寺町58番地

【電話番号】 (03)5261-3061

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長 久保田 譲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	21,148,602	21,718,926	20,960,952	26,622,386	33,011,916
経常利益 (千円)	2,938,562	3,412,183	2,522,200	4,570,977	5,309,975
当期純利益 (千円)	1,685,633	492,846	1,448,136	2,722,790	3,154,811
包括利益 (千円)	-	-	-	2,132,201	3,372,588
純資産額 (千円)	27,231,583	27,281,579	28,757,468	30,451,005	33,129,093
総資産額 (千円)	32,758,248	32,059,851	34,668,133	37,274,655	39,738,867
1株当たり純資産額 (円)	1,927.37	1,960.97	2,068.18	2,192.29	2,385.10
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.16	35.42	104.09	195.95	227.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	85.1	83.0	81.7	83.4
自己資本利益率 (%)	6.2	1.8	5.2	9.2	9.9
株価収益率 (倍)	17.17	40.76	15.19	8.78	8.63
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,497,208	2,651,195	2,430,252	2,750,906	3,696,947
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,670,145	1,266,493	555,227	3,560,281	3,634,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,133	362,836	452,112	467,086	782,445
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,528,905	9,237,488	11,796,076	10,353,520	9,567,342
従業員数 (名)	538	541	548	528	521

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	20,247,478	20,943,309	20,181,719	25,909,224	32,027,343
経常利益 (千円)	2,356,499	2,784,067	1,943,180	4,218,698	4,695,099
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,321,793	124,443	1,097,607	2,466,712	2,694,011
資本金 (千円)	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575	2,867,575
発行済株式総数 (株)	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	23,373,573	23,588,458	24,681,654	26,313,093	28,587,189
総資産額 (千円)	28,584,304	28,066,650	30,467,429	32,983,000	34,912,919
1株当たり純資産額 (円)	1,669.55	1,684.91	1,763.01	1,879.56	2,042.00
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当 額) (円)	25.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	50.00 (-)	60.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	94.41	8.88	78.40	176.20	192.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	84.0	81.0	79.8	81.9
自己資本利益率 (%)	5.5	0.5	4.5	9.7	9.8
株価収益率 (倍)	22.03	-	20.17	9.76	10.19
配当性向 (%)	26.5	-	38.3	28.4	31.2
従業員数 (名)	304	316	320	310	304

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第70期、第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されており、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 第70期の1株当たり配当額には特別配当5円を、第71期及び第72期の1株当たり配当額には特別配当10円を、第73期及び第74期の1株当たり配当額には特別配当30円を含んでおります。

6. 第71期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和23年 1月	日本動画株式会社として東京都新宿区原町に設立、アニメ製作を開始。
昭和27年 8月	日動映画株式会社へ商号変更。
昭和31年 7月	東映株式会社が日動映画株式会社を買収、東映動画株式会社へ商号変更。 本社を東京都中央区京橋、製作所を東京都新宿区原町とする。
昭和32年 1月	製作所を東京都練馬区東大泉へ移転。
昭和32年 5月	当社初の短編アニメ作品「こねこのらくがき」完成。
昭和33年10月	当社初の劇場長編アニメ作品「白蛇伝」完成。
昭和35年 9月	本社を東京都中央区西銀座(現・東京都中央区銀座)へ移転。
昭和38年11月	当社初のテレビシリーズアニメ作品「狼少年ケン」放映開始。
昭和41年11月	劇場長編アニメ作品「ガリバーの宇宙旅行」がアメリカ国内でも公開。
昭和42年 4月	「魔法使いサリー」第18話より、テレビシリーズアニメ作品のカラー放映開始。
昭和48年 2月	子会社として株式会社タバック(現・連結子会社)設立、録音・編集部門の一部を分離。
昭和48年 3月	東京都新宿区北新宿に新宿営業所設置。
昭和48年 6月	海外での製作外注を開始。
昭和50年 2月	テレビシリーズアニメ作品の海外販売を開始。
昭和54年 8月	当社初の自主製作劇場長編アニメ作品「銀河鉄道999」を公開。
昭和55年 3月	コンピュータによるアニメ映像製作へ向けて本格的な研究を開始。
昭和60年10月	映像処理の多様化・迅速化のためコンピュータ制御による撮影システムを導入。
昭和61年 2月	テレビシリーズアニメ作品「ドラゴンボール」放映開始。
昭和61年 3月	当社初のオリジナルビデオアニメ作品「湘南爆走族」製作開始。 自主制作ゲームソフトの販売開始。
平成 3年12月	コンピュータによる映像製作ソフト CATAS(Computer Aided TOEI Animation System)完成。
平成 4年 3月	テレビシリーズアニメ作品「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
平成 4年11月	フィリピンEEI社と製作外注合弁会社EEI-TOEI ANIMATION CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
平成 6年 3月	新宿営業所を東京都新宿区横寺町へ移転、新宿オフィスと改称。
平成 7年 4月	東映アニメーション研究所を東京都千代田区神田駿河台に開設。
平成 7年 9月	アメリカで「ドラゴンボール」「美少女戦士セーラームーン」放映開始。
平成 8年 3月	本社を東京都新宿区横寺町とする。
平成 9年 2月	デジタル映像製作ソフト「RETAS」を活用したテレビシリーズアニメ作品のデジタル化開始。
平成 9年 3月	香港に販売子会社TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. (現・連結子会社)を合弁で設立(60%出資)。
平成10年 1月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONを子会社(現・連結子会社)とする。
平成10年 7月	東映衛星放送株式会社(16.7%出資)、並びに株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン(8.5%出資)に資本参加。
平成10年10月	東映アニメーション株式会社へ商号変更。
平成11年 3月	テレビシリーズアニメ作品「デジモンアドベンチャー」放映開始。
平成11年 6月	本社を東京都練馬区東大泉とする。
平成11年10月	テレビシリーズアニメ作品「ワンピース」放映開始。
平成12年 4月	EEI-TOEI ANIMATION CORPORATIONをTOEI ANIMATION PHILS., INC.へ商号変更。
平成12年 5月	広域LANを活用して、協力製作プロダクションとの間でアニメ製作に関するネットワークシステムを構築。

平成12年10月	液晶画面付タブレットを活用した作画工程のデジタル化システムを構築。 当社初の深夜枠テレビシリーズアニメ作品「勝負師伝説 哲也」放映開始。
平成12年12月	店頭市場に上場。
平成13年3月	子会社として東映アニメーション音楽出版株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成13年8月	1単位(平成13年10月より1単元)の株式数を1,000株から100株に変更。
平成13年10月	韓国アニメーション専門衛星放送株式会社「株式会社大元デジタル放送」(8.25%出資)に資本参加。
平成14年7月	子会社として株式会社LATERNA(現・持分法適用関連会社、現・株式会社AMAZONLATERNA)を設立。 当社発売元としての初のパッケージソフト発売。
平成14年12月	インターネット向け映像配信サービス開始。
平成16年2月	テレビシリーズアニメ作品「ふたりはプリキュア」放映開始。
平成16年3月	アメリカ・ロサンゼルスに販売子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED(現・連結子会社)を設立。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所(現・大阪証券取引所)に株式を上場。 フランス・パリに販売子会社TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.(現・連結子会社)を設立。
平成18年4月	東映アニメーション研究所を東京都練馬区東大泉に移転。
平成18年7月	日米合作によるテレビシリーズアニメ作品「出ましたっ!パワパフガールズZ」放映開始。 中国・上海に駐在員事務所TOEI ANIMATION SHANGHAI REPRESENTATIVE OFFICEを開設。
平成18年8月	普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割。
平成19年5月	株式会社テレビ朝日が、当社株式を追加取得し持株比率が15.07%になったことにより、当社のその他の関係会社となる。
平成19年11月	株式会社LATERNA(現・株式会社AMAZONLATERNA)の株式の70%を売却。
平成20年12月	TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.の株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成21年10月	当社初の3D立体劇場アニメ作品「きかんしゃやえもん」公開。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q市場)に上場となる。
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所 J A S D A Q市場及び取引所 N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)に上場となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社3社で構成され、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等の企画・製作及び放映権等の販売を行う映像製作・販売事業、製作した作品の商品化権等に基づき当社作品のキャラクターの使用をライセンス許諾しロイヤリティを得る版權事業、キャラクター商品等を販売する商品販売事業を主な事業として取り組んでおります。

当社は、平成24年3月31日現在でテレビアニメ作品197タイトル、劇場アニメ作品208タイトル、その他にTVSP等を含ませまして、総コンテンツ数にして約10,900本を保有しております。

当社テレビアニメ作品の代表作としては以下のものがあります。

放映開始時期	作品名
昭和40年代	「魔法使いサリー」「サイボーグ009」「ゲゲゲの鬼太郎」「ひみつのアッコちゃん」「タイガーマスク」「デビルマン」「マジンガーZ」「バビル2世」「キューティーハニー」「ゲッターロボ」
昭和50年代	「UFOロボ グレンダイザー」「一休さん」「キャンディ キャンディ」「宇宙海賊キャプテンハーロック」「銀河鉄道999」「Dr.スランプ・アラレちゃん」「パタリロ」「キン肉マン」「夢戦士ウイングマン」「北斗の拳」
昭和60年代	「メイプルタウン物語」「ドラゴンボール」「聖闘士星矢」「ビックリマン」
平成元年代	「悪魔くん」「ドラゴンクエスト・ダイの大冒険」「美少女戦士セーラームーン」「スラムダンク」「ママレード・ボーイ」「地獄先生ぬ〜べ〜」「花より男子」「キューティーハニーF」「金田一少年の事件簿」「夢のクレヨン王国」
平成10年代	「おジャ魔女どれみ」「デジモンアドベンチャー」「ワンピース」「明日のナージャ」「ふたりはプリキュア」「金色のガッシュベル!!」「ボボボーボ・ボーボボ」「冒険王ビート」「出ましたっ!パワパフガールズZ」「モノノ怪」
平成20年代	「墓場鬼太郎」「うちの3姉妹」「ロボディーズ風雲篇」「マリー&ガリー」「ドラゴンボール改」「怪談レストラン」「デジモンクロスウォーズ」「リングにかける1世界大会編」「トリコ」「スマイルプリキュア!」

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

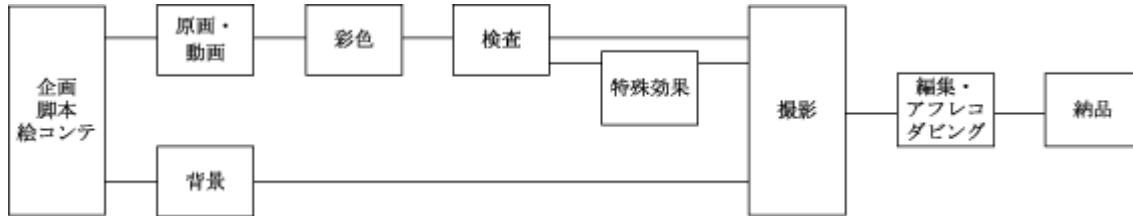
なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 映像製作・販売事業

当社は、劇場・テレビ向け等の各種アニメ作品の企画・製作とともに、国内外への放映権の販売を行っております。また、DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権の販売及びそれに伴う発売元事業や、インターネット・携帯電話に向けた映像配信等の展開を行っております。

製作

実際のアニメ作品の製作工程は、基本的に以下ようになります。



- 1 企画 映像製作の基になる題材を様々な分野から掘り起こし、マーケット戦略に基づき、プロデューサーは、映像製作の立案、関係者の利害調整を経て、製作の決定を図ります。漫画雑誌を中心とした原作の映像化が主流となっています。
- 2 脚本 原案・原作等を基に、プロデューサー・脚本家・演出家間で打合わせをし、脚本家は映像作品を前提にした場面設定や話の展開及び台詞やアクションからなる脚本を作成します。
- 3 絵コンテ 脚本を絵に置き換えます。以降の全作業の指示書となります。
物語の展開を、文字から絵に置き換えます。文節・文・文章を映像の最小単位であるカットに置き換え、そのカットの積重ねで物語を見せることとなりますが、演出家は絵コンテに1カット毎の絵の構図やその中で的人物の演技・動作、森羅万象を描く指示を、絵と文字を付記して表します。
- 4 原画・動画 原画はアニメーションのキーポイントとなる部分であり、動画は原画と原画の間の動きをつなぐ部分であります。
原画は絵コンテの指示に沿って、作画のプロである原画アニメーターが本番の絵を描いていきます。ここでは各カットの大まかな構図取りと、主要且つ動きのポイントとなる絵を原画として描きます。動きのタイミングや台詞のペース、カメラワークなどは、シートという1秒を24コマの時間軸で表した専用の表に表記します。人物や動きのある物は作画（原画・動画）部分、その背後の視界は背景と称し、分業となりますが、構図取りにあたっては両方含めての構図の構成となります。原画アニメーターによる原画作業の後、作画監督のチェックへと回り、人物の絵の統一を中心にした原画修正が加えられます。この時点でアニメーションのおおもとの絵が決まったこととなります。動画については、動きのタイミングは原画と原画の間に何枚の動く途中の絵(中割)を入れるかで変わります。中割の枚数は原画アニメーターがシートに指定してありますので、それに従い中割の動作ポーズは動画アニメーターが考え作画します。そして原画とともにクリアアップという清書した絵に仕上げます。原画・動画はデジタル化が進み、パソコンでの作業に移行しつつあります。
- 5 彩色 パソコン上で動画に色を塗ります。
- 6 検査 色違い等をチェックします。
- 7 特殊効果 エアブラシ効果を中心に、塗りでは不可能な表現を加味します。
- 8 背景 背景にあたる部分の絵を描きます。原図を基に背景画のプロである美術デザイナーが正確に構図を取り直し、背景画を描く上での下絵＝背景原図を作成します。背景画を専門とする背景員は、この背景原図を基に本番の絵を描いていきます。

- 9 撮影 工程がデジタル化された現在では、撮影もパソコンを使って行われます。背景画をデジタル化した上で、デジタル合成します。演出家は作品の映像表現をより豊かにするために、様々な撮影効果を駆使します。
シートにはそれらの撮影用指定も付記されますので、撮影担当者はシートの情報をパソコンに入力し、合成にかけます。撮影という言葉はフィルム製作時代の名残で、現在はパソコン内でデータの計算が行われ絵が合成されます。アニメ製作の性格上、作画部分も背景もカット単位で物が流れるため両者が揃ったカットから順に合成作業が進んでいきます。合成が済んだカットはパソコンからビデオテープ(デジタルベータカム)に出力・収録します。
- 10 編集 撮影したカットは、順不同でビデオテープに収録されていきますが、これを撮影上がりと言います。撮影上がりは、編集専用のパソコンに再び取り込み、編集もパソコンで行います。絵コンテの順にカットを並べた上で(棒つなぎ)、全体の長さを規定の長さ(編集尺)にします。通常、編集尺に対して1分前後の余裕をもって製作を進めますので、1カットずつアニメーションの動きを確認しながら、カットの繋がり具合などを念頭に置き、カットの長さを詰めていきます。編集された絵は、1秒=24コマからなる映像(アニメーション)に変わります。
- 11 アフレコ・ダビング 映像に合わせ、声優の演技、効果音・BGMを録音します。
編集が終了し、各カットの長さが確定し全体が規定の長さになったら、今度はその映像に合わせ台詞や効果音・BGMを録音します。先にアフレコが行われ、声優は台詞が書かれているアフレコ台本を手に、映像を見ながら映像に合わせた声の演技をします。演出家は演技の確認や指導をし、録音スタッフが収録します。遅れて数日後、音響効果と選曲と呼ばれる専門職が、前もって演出家と打合せ準備した効果音やBGMを持ち合ってダビングが行われます。アフレコ同様に映像に合わせ音の録音をしますが、同時にアフレコで収録した声とのミックス録音を行い、音の部分が完成します。

販売

劇場向けでは年3～4本の公開作品を製作・販売しております。また、テレビ向けでは週4～6本のシリーズ作品を製作・販売しており、平成24年3月31日現在放映中の作品は「ワンピース」、「スマイルプリキュア!」、「トリコ」であり、加えて4月から「聖闘士星矢」の放映を開始しております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の放映権を販売しております。

< 関係会社 >

(企画)

株式会社AMAZONLATERN 映像作品の企画製作等を行っております。

(製作)

TOEI ANIMATION PHILS., INC. 当社作品の製作工程における動画・彩色・背景等の作業を請負っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽製作を行っております。

株式会社

株式会社タバック 当社作品の製作工程における録音編集作業を請負っております。

(販売)

東映株式会社 当社劇場作品の配給及びテレビ放送業者へのテレビシリーズ作品の放映権販売等を行っております。

株式会社テレビ朝日 当社テレビシリーズ作品の放映等を行っております。

東映アニメーション音楽出版株式会社 当社作品の音楽の販売等を行っております。

株式会社

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION INCORPORATED 当社作品の海外放映権販売を行っております。

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 当社作品の海外放映権販売を行っております。

パッケージソフト収入等

DVDを中心とする当社アニメ作品のパッケージソフト化権に伴う発売元事業や、インターネット・携帯電話に向けた映像配信事業等を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社	当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフト化権の販売を行っております。
東映ビデオ株式会社	当社劇場・テレビシリーズ作品のパッケージソフトの販売を行っております。

(2) 著作権事業

当社は当社アニメ作品に登場するキャラクターの使用許諾を、玩具メーカーや文具メーカー、アパレルメーカー等のライセンシーに与えることにより著作権収入を得ております。なお、海外については、アジア・ヨーロッパ・北中南米地域にわたり、主に当社の海外子会社を通して当社アニメ作品の著作権を販売しております

< 関係会社 >

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	当社作品の海外著作権販売を行っております。
東映アニメーション音楽出版株式会社	当社作品の音楽に関する著作権の管理を受託しております。
TOEI ANIMATION INCORPORATED	当社作品の海外著作権販売を行っております。
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	当社作品の海外著作権販売を行っております。

(3) 商品販売事業

当社は、キャラクター商品等の販売を行っております。

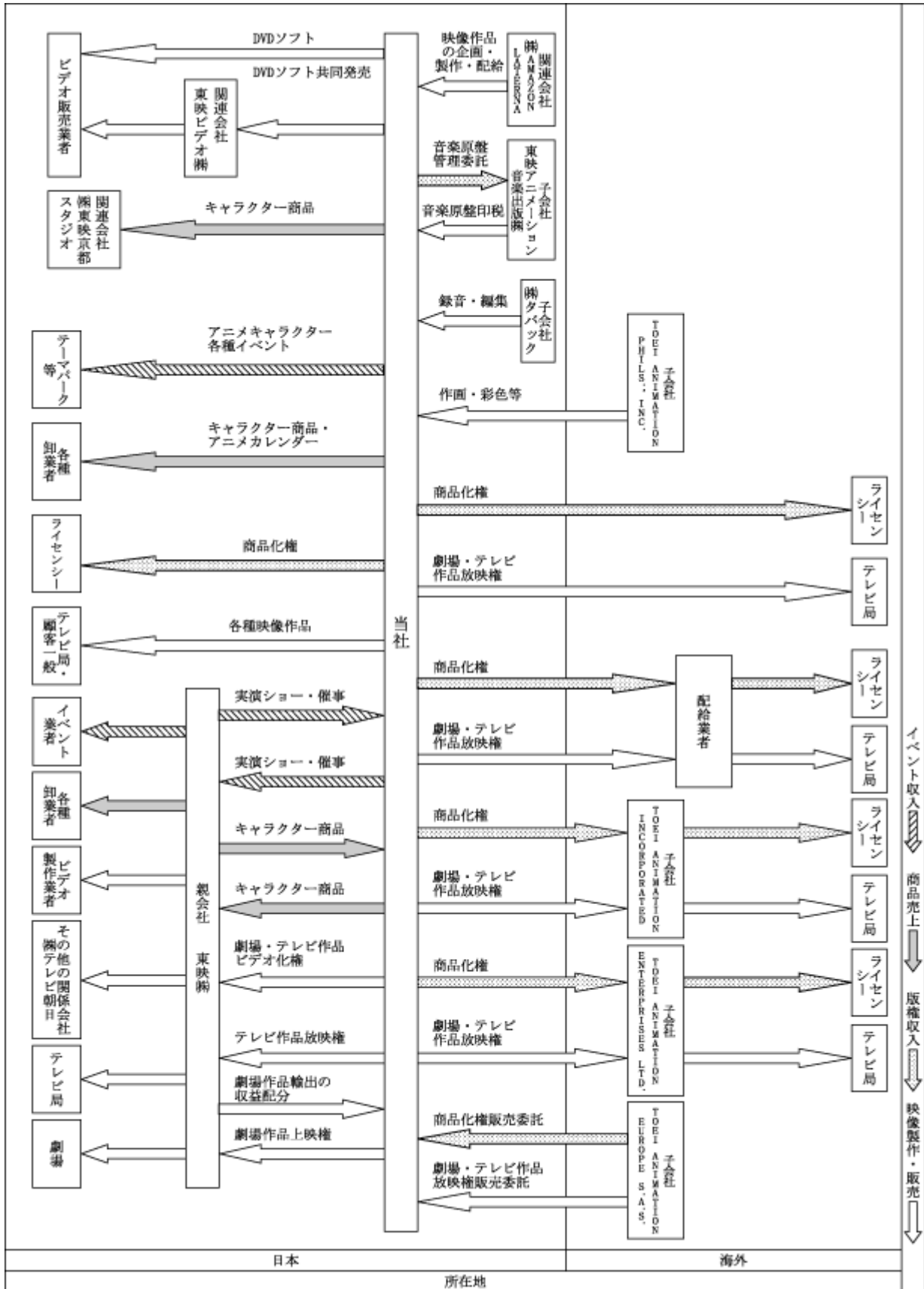
(4) その他事業

当社は、着ぐるみショーやミュージカル等の各種イベントの企画運営を行っております。

< 関係会社 >

東映株式会社	当社作品の着ぐるみショーの運営を行っております。
--------	--------------------------

当社関係会社である株式会社東映京都スタジオは「東映太秦映画村」の運営を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 東映(株) 1、2	東京都中央区	11,707,092	映像製作・販売 その他	(被所有) 40.2 (6.6) [15.1]	当社劇場作品配給・テレビ アニメ作品放映権等の販売 役員の兼務... 2名 当社への出向... 1名
(連結子会社) (株)タバック	東京都新宿区	10,000	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る録音・編集作業の請負 役員の兼務... 4名 当社からの出向... 4名
TOEI ANIMATION PHILS., INC. 3	フィリピン共和国 マニラ	169,411	映像製作・販売	100.0	当社作品の製作工程におけ る動画作業等の請負 役員の兼務... 2名 当社からの出向... 1名
東映アニメーション音楽出版(株)	東京都練馬区	10,000	映像製作・販売 版權	100.0	当社作品に関連した楽曲の 製作・販売及び当社作品の 音源を利用した新規事業等 役員の兼務... 4名 当社からの出向... 2名
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD. 4	中華人民共和国 香港	8,100	映像製作・販売 版權	100.0	アジアにおける当社作品の 放映権・商品化権等の販売 役員の兼務... 5名 当社からの出向... 2名
TOEI ANIMATION INCORPORATED 5	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	63,498	映像製作・販売 版權	100.0	北中南米地域における当社 作品の放映権・商品化権等 の販売 役員の兼務... 3名 当社からの出向... 1名
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S. 6	フランス共和国 パリ	69,690	映像製作・販売 版權	100.0	欧州における当社作品の放 映権・商品化権等の販売 役員の兼務... 3名 当社からの出向... 1名
(持分法適用関連会社) (株)AMAZONLATERNA	東京都中央区	300,000	映像製作・販売	29.5 (3.2)	映像作品の企画 役員の兼務... 1名 当社からの出向...無
東映ビデオ(株)	東京都中央区	27,000	映像製作・販売	24.6	当社作品のパッケージビデオ の販売 役員の兼務... 1名 当社からの出向...無
(株)東映京都スタジオ	京都市右京区	50,000	その他	21.2 (1.2)	役員の兼務... 2名 当社からの出向...無
(その他の関係会社) (株)テレビ朝日 7	東京都港区	36,642,800	映像製作・販売	(被所有) 15.1 (所有) 1.0	当社テレビ作品の放映 役員の兼務... 3名 当社からの出向...無

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 1・7 有価証券報告書を提出しております。

3. 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。

4. 3 現地通貨での資本金額は61,585千フィリピンペソ。

5. 4 現地通貨での資本金額は500千香港ドル。

6. 5 現地通貨での資本金額は600千USドル。

7. 6 現地通貨での資本金額は500千ユーロ。

8. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	476
著作権事業	31
商品販売事業	4
その他事業	10
合計	521

(注) 従業員数は、就業人数(当社及び連結子会社から外部への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、外部から当社及び連結子会社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
304	40.0	10.9	6,982,996

セグメントの名称	従業員数(名)
映像製作・販売事業	268
著作権事業	22
商品販売事業	4
その他事業	10
合計	304

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社外への出向者及び人材会社からの派遣社員を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、パートタイマー、季節工等は在籍しておりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合には、東映動画労働組合があり、平成24年3月31日現在の組合員数は47名であります。また、当社の親会社である東映株式会社を中核とする東映グループ各社の労働組合を統括する連合体として、全東映労連(「映画演劇労働組合総連合全東映労働組合連合」)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果等を背景に、緩やかな持ち直し傾向が見られましたが、東日本大震災の影響による電力供給の制約や原子力災害に加え、欧州債務危機の影響や円高・株値の低迷等による景気の下振れリスクが懸念される等、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましても、依然として少子化やテレビ用アニメーションの低視聴率傾向、娯楽の多様化等により厳しい状況が続いているものの、携帯端末・パソコン・テレビ・ゲーム機等への映像配信サービスやブルーレイ、SNS等の新たなメディアの拡大の他、新興国での更なる浸透が期待できる海外市場や、政府によるコンテンツ支援策が図られる等、アニメーションビジネスの成長機会が見込まれる分野も数多くあります。

こうしたなか、当社グループは、国内で「ワンピース」、「スイートプリキュア」、「トリコ」、海外で「ワンピース」、「ドラゴンボール」シリーズ、「聖闘士星矢」を主とした、テレビ・映画・ブルーレイ・DVD・携帯端末・インターネット等への映像製作・販売事業や、キャラクターライセンス等の版權事業、キャラクター商品の開発や販売等を行う商品販売事業、キャラクターショー等を行うその他事業を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は330億11百万円（前連結会計年度比24.0%増）、営業利益は49億62百万円（同18.6%増）、経常利益は53億9百万円（同16.2%増）、当期純利益は31億54百万円（同15.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります（セグメント間取引金額を含む）。

[映像製作・販売事業]

劇場アニメ部門では、5月に「手塚治虫のブッダ」、10月に「映画スイートプリキュア」、3月に「映画プリキュアオールスターズNewStage」を公開しましたが、製作本数が減少したことにより、前連結会計年度と比較して大幅な減収となりました。

テレビアニメ部門では、「ワンピース」や「スイートプリキュア」、「トリコ」、「デジモンクロスウォーズ」等を放映し、製作本数が増えたこと等により、大幅な増収となりました。

パッケージソフト部門では、「ワンピース」のDVDシリーズ『Log Collection』に加え、「ジャンプHEROES film」や「映画プリキュアオールスターズDX3」のブルーレイ・DVD等が堅調に推移したため、ほぼ横ばいとなりました。

海外部門では、「ワンピース」のフランスを中心とした欧州向けテレビ放映権や、「ドラゴンボール」のアジア向けテレビ放映権等、堅調に推移した部分もありましたが、全体的に厳しく、また為替の影響もあり、大幅な減収となりました。

その他部門では、携帯事業で新たに開始したソーシャルゲーム『スラムダンク for モバゲー』やパソコン・テレビ・ゲーム機向けの映像配信サービスが好調に稼働したことから、大幅な増収となりました。

以上により、売上高は96億69百万円（前連結会計年度比0.4%増）、セグメント利益は5億39百万円（同32.8%減）となりました。

[著作権事業]

国内部門では、引き続き「ワンピース」の人气が継続し、フィギュア等の玩具や衣類、ゲーム類、菓子類、生活雑貨等のキャラクター商品が幅広く好調に稼動し、「スイートプリキュア」も堅調に推移したこと等から、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

海外部門では、アジアを中心に「ワンピース」の商品化権が好調に稼動したことや、欧州で「ドラゴンボール」シリーズのゲーム化権等が堅調に稼動したこと等により、大幅な増収となりました。

以上により、売上高は113億97百万円（前連結会計年度比28.5%増）、セグメント利益は49億28百万円（同25.2%増）となりました。

[商品販売事業]

商品販売部門では、「ワンピース」に関連したキャンペーンやタイアップ商品等が好調に稼動したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

以上により、売上高は92億31百万円（前連結会計年度比25.1%増）、セグメント利益は6億9百万円（同49.5%増）となりました。

[その他事業]

その他部門では、「ワンピース」の催事イベントや「スイートプリキュア」のキャラクターショー等を展開し、特に「ワンピース」において、長崎のハウステンボス、愛知県蒲郡のラグナシア、東京ドーム等全国のドーム球場、東京お台場での「お台場合衆国」等での大型催事が好調に稼動したことから、前連結会計年度と比較して大幅な増収となりました。

以上により、売上高は27億42百万円（前連結会計年度比251.7%増）、セグメント利益は2億8百万円（同2.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億86百万円減少し、当連結会計年度末には95億67百万円となりました。

その要因は次の通りであります。

なお、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定125億67百万円との差異は、預入期間3ヶ月超の定期預金30億円であります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、36億96百万円（前連結会計年度は27億50百万円の獲得）となりました。資金の増加の主な内訳は税金等調整前当期純利益53億9百万円、売上債権の減少4億96百万円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払21億63百万円であります。なお、減価償却費3億4百万円は、資金の発生しない費用であるため、キャッシュ・フロー計算書では資金増の要因となっております。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、36億34百万円（前連結会計年度は35億60百万円の使用）となりました。資金の増加の主な内訳は、定期預金の払戻による収入15億円、資金の減少の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出5億円、貸付けによる支出30億14百万円、定期預金の預入による支出17億円でありませ

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、7億82百万円（前連結会計年度は4億67百万円の使用）となりました。これは、主に配当の支払によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注製作事業実績

当社グループは、映像製作・販売事業において、劇場作品・テレビアニメ作品の受注製作を行っており、当連結会計年度の製作実績及び受注の状況を示すと次の通りであります。

製作実績

区分	製作高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	644,905	49.9
テレビアニメ作品	2,760,372	118.0
合計	3,405,277	93.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. アニメ作品製作について、作業の一部を外注に依存しております。
 (主な外注先：(株)青二プロダクション、(有)かぐら、東映ラボ・テック(株))
 なお、当連結会計年度における外注費は2,213,646千円であります。

受注状況

区分	本数	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
劇場アニメ作品	2	221,000	51.4	-	-
テレビアニメ作品	186	1,530,125	111.9	1,017,723	90.1
合計	188	1,751,125	97.4	1,017,723	86.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
映像製作・販売事業	9,644,460	100.4
著作権事業	11,395,269	128.7
商品販売事業	9,231,800	125.1
その他事業	2,740,385	351.8
合計	33,011,916	124.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映(株)	4,737,832	17.8	4,514,383	13.7
(株)エンスカイ	3,351,199	12.6	3,078,109	9.3
(株)バンダイ	2,347,143	8.8	2,694,177	8.2

3. 東映グループ(除く東映(株)及び当社の子会社)に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東映グループ	360,699	1.4	821,342	2.5

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、「少子化」や「ターゲットの細分化」等によるテレビ用アニメーションの低視聴率傾向やパッケージソフト市場の縮小等、引き続き厳しい状況が見込まれます。その一方で、CG映像や3D立体映像、携帯端末、ブルーレイ、ソーシャルメディア等の成長著しい映像手法やメディア、また新興国での更なる浸透が期待できる海外市場等、成長機会が見込まれる分野も数多くあります。当社グループは、このような事業環境下において中長期的に成長していくために、以下の課題に取り組んでおります。

・「テレビ用アニメーションの好調の維持・発展」

当社グループの基幹事業はテレビ用アニメーションとその二次利用展開です。現在、当社の「ワンピース」と「プリキュア」シリーズ等は好調であります。これをさらに持続・発展させていくことが重要です。「ワンピース」は従来の枠を越えた商品化やイベント等を通じて幅広い年齢層へ向けた多面的な展開を仕掛けており、「プリキュア」シリーズは毎年、キャラクターやストーリー、スタッフを一新して展開しております。また、「トリコ」や平成24年4月に放送を開始した「聖闘士星矢」等、次のヒット作品の創出を目指すとともに、これまで製作してきた膨大なライブラリー作品の効率的な運用を図ることで、更なる事業基盤の強化を目指します。

・「オリジナル映画のヒット」

当社グループではテレビシリーズと連動した作品に加え、劇場用オリジナル映画の製作に本格的に取り組んでおります。テレビからヒット作を生み出すだけでなく、劇場から新しい作品展開をすることにより、当社グループのラインナップを拡充し、またオリジナル映画のヒットによる、当社グループの製作会社としてのブランド力の向上を図ります。平成24年5月には当社グループにとって29年ぶりとなるオリジナル長編映画「虹色ほたる ～永遠の夏休み～」を劇場公開する等、当社グループの新たな基幹事業にしていきます。

・「CG作品の企画・製作の強化」

当社グループがこれまで主に製作し、ヒットしてきたアニメーションは2D（手描き）作品であり、その技術は非常に高いものであると自負しております。しかし、世界市場においてはCG作品が大きなシェアを形成しており、製作会社である当社グループはCG作品においても確固たる地位を築くために、積極的にスタッフの拡充・技術修練に努めております。平成24年秋に公開予定の「アシュラ」は当社グループの強みである2Dの技術とCG技術を融合させたクオリティの高い映像作品に仕上がっており、そのほかにも現在複数のCG作品の準備を進めております。

・「配信事業の強化」

継続して拡大しているパソコンや携帯端末向け配信市場において、作品の二次利用展開に加え、平成23年12月にはオリジナルアニメーションの「京騒戯画」本編をWEBで先行配信する等、新作発表の場としても大きな期待を寄せています。また、北米向けに「ワンピース」や「トリコ」、「聖闘士星矢」の英語字幕版を日本での放送から間を置かずに配信を開始する等、海外市場に向けた新しい作品展開の一つとして、配信事業の強化を目指していきます。

・「海外事業の強化」

日本のアニメーションは、海外市場において90年代後半に大きな伸びを見せましたが、現在は日本国内でのヒット作が少ないことや、近年の世界経済の停滞等を受け、厳しい状況が続いております。当社グループではこの状況を打破するために、主軸である日本国内向けに製作した作品の輸出にとどまらず、海外展開を前提とした作品の製作に取り組んでおり、現在、中国向け映画「一休さん」等、各国の企業と提携・共同制作を進めております。また、積極的な作品の露出と効果的な二次利用展開や新規事業の推進の更なる強化に向け、平成23年2月に経営戦略本部内に「海外ライセンス事業部」と「海外戦略推進部」を設置いたしました。今後も引き続き海外子会社の営業体制の強化を図る等、海外事業の再構築を進めております。

・「新しいサービスの提供」

成長の著しいソーシャルメディアや電子書籍といった分野においても、作品やサービスのプロモーションとしての活用だけでなく、平成23年からは「スラムダンク」、平成24年4月には「聖闘士星矢」等有力タイトルのソーシャルゲームの提供を始めており、積極的に新作やライブラリー作品を展開していきます。また、従来のキャラクターショーに加えて、作品の世界観を体感できるような大型催事にも注力しており、番組の人気拡大や商品販売等の展開とのシナジー効果を狙いながら、積極的に新しいサービスを投入していきます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

アニメーションビジネスについて

当社グループはアニメーションを主軸として各事業を展開しております。当社では常に高品質なアニメーションを企画・製作することを心がけておりますが、アニメーションの人気は作品により差異が大きく、当社の製作する作品が全てヒットするとは限りません。そのため複数の新規投入作品が一定の成績に達しない場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

企業間競争について

アニメーション業界においては、メディアの多様化やターゲットの拡大等により展開されるコンテンツ数が増える一方で厳しい市場環境により、企業間での競争が激しくなっております。また海外においては韓国や中国企業等が力をつけてきております。当社は長年の経験と実績に裏付けされた、優れた企画力・製作力・展開力を擁して、成長戦略を推進しておりますが、競合企業が急速に成長した場合は、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

著作権の侵害について

当社グループは保有するアニメーションの著作権をもとにビジネスを展開しておりますが、海賊版や模倣品、違法配信等の権利侵害が確認されています。それらについてはケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、著作権保護を十分に受けられない場合もあります。著作権侵害により正規商品やサービスの売上が阻害されるのはもちろんのこと、将来における機会逸失が見込まれ、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動について

当社グループの事業には、海外におけるアニメーションの製作と販売が含まれており、海外企業（海外子会社を含む）との外貨建取引において、必要に応じて為替予約等リスクヘッジに努めておりますが、急激な為替の変動等により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の販売業務委託契約

相手方	契約品目	契約内容	契約期間
東映(株)	テレビシリーズアニメ作品の放映権 テレビシリーズアニメ作品の再放映権 テレビシリーズアニメ作品のビデオ化権	各権利の販売代理業務	平成11年4月1日締結 期限の定めなし(注)

(注) 当初契約日：放映権については昭和42年9月1日、再放映権については昭和49年3月1日。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金の計上、退職給付引当金の計上、役員退職慰勞引当金の計上等について見積り計算を行っております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、330億11百万円（前連結会計年度比63億89百万円増）となりました。これは、前連結会計年度に比べ、映像製作・販売事業が35百万円、版權事業が25億29百万円、商品販売事業が18億54百万円、その他事業が19億62百万円それぞれ増収となったことによるものであります（セグメント間取引金額を含む増減額）。

各セグメント別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」をご参照ください。

営業利益

売上原価は、237億86百万円（前連結会計年度比51億75百万円増）となりました。これは、増収に伴う増加であります。また、販売費及び一般管理費は、42億62百万円（同4億35百万円増）となりました。

その結果、当連結会計年度における営業利益は、49億62百万円（同7億78百万円増）となりました。また、売上高営業利益率は、15.7%から15.0%と0.7%下落いたしました。

経常利益

営業外収益は、3億93百万円（前連結会計年度比2百万円増）となりました。また、営業外費用は、46百万円（同41百万円増）となりました。これは、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ、48百万円増加したものの、為替差損44百万円が発生（前連結会計年度は41百万円の為替差益）したことが主な要因であります。

その結果、当連結会計年度における経常利益は、53億9百万円（同7億38百万円増）となりました。また、売上高経常利益率は、17.2%から16.1%と1.1%下落いたしました。

特別損益及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度においては、特別損益を計上しておりません。

その結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、53億9百万円（同7億19百万円増）となりました。

当期純利益

法人税等は、21億55百万円（前連結会計年度比2億87百万円増）となりました。また、税効果会計適用後の法人税の負担率は、40.59%となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は、31億54百万円（同4億32百万円増）となりました。

(3) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度における総資産は397億38百万円（前連結会計年度比24億64百万円増）となりました。

流動資産については、長期預金の満期日が1年以内となったこと等により、現金及び預金が前期末に比べ12億13百万円増加いたしました。また、受取手形及び売掛金が5億16百万円減少いたしました。その結果、流動資産合計は、186億40百万円（同6億79百万円増）となりました。

固定資産については、長期預金が18億円減少し、投資有価証券が12億48百万円、関係会社長期貸付金が29億94百万円それぞれ増加いたしました。その結果、固定資産合計は210億98百万円（同17億84百万円増）となりました。

負債

当連結会計年度における負債合計は、66億9百万円（前連結会計年度末比2億13百万円減）となりました。

流動負債については、支払手形及び買掛金が1億18百万円、未払法人税等が61百万円それぞれ減少いたしました。その結果、流動負債合計は57億48百万円（同2億3百万円減）となりました。

固定負債については、役員退職慰労引当金が9百万円、固定負債のその他が59百万円それぞれ減少し、退職給付引当金が58百万円増加いたしました。その結果、固定負債は8億61百万円（同10百万円減）となりました。

純資産

当連結会計年度における純資産合計は、331億29百万円（前連結会計年度比26億78百万円増）となりました。

株主資本については、利益剰余金が前期に係る剰余金の配当により6億94百万円減少し、当期純利益により31億54百万円増加いたしました。その結果、株主資本は340億44百万円（同24億60百万円増）となりました。

その他の包括利益累計額については、その他有価証券評価差額金が時価の上昇等により3億2百万円増加しました。為替換算調整勘定は前連結会計年度末と比べ円高となったことで84百万円減少いたしました。その結果、その他の包括利益累計額はマイナス9億15百万円（同2億17百万円増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は2億10百万円であり、その主なものは社屋の改修工事35百万円、ERPソフトのアップグレード費用33百万円であります。

なお、当社グループの設備投資等は複数のセグメントに共有されるため、セグメント情報に関連付けての記載はしていません。

また、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社・スタジオ (東京都練馬区)	映像製作 ・販売 全社	アニメ製作 一般管理	659,174	361	1,154,779 (4.7)	166,547	53,323	2,034,186	193
新宿オフィス (東京都新宿区)	映像製作 ・販売 著作権 商品販売 その他 全社	営業 一般管理	154,898	-	910,000 (0.4)	-	11,454	1,076,353	111
寮・施設等 (東京都練馬区)	全社	宿泊	73,707	-	245,335 (0.5)	-	-	319,042	-

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)タバック	本社 (東京都 新宿区)	映像製作 ・販売	録音・ 編集	8,436	23,019	- (-)	-	-	31,455	23
東映アニメー ション音楽出版 (株)	本社 (東京都 練馬区)	映像製作 ・販売 著作権	営業	1,901	-	- (-)	-	931	2,832	9

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	本社・ スタジオ (フィリピン)	映像製作 ・販売	アニメ 加工	110,567	855	- (-)	-	13,908	125,331	156
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	本社 (中国)	映像製作 ・販売 版權	営業	-	-	- (-)	-	780	780	9
TOEI ANIMATION INCORPORATED	本社 (アメリカ)	映像製作 ・販売 版權	営業	-	-	- (-)	-	401	401	4
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.	本社 (フランス)	映像製作 ・販売 版權	営業	-	-	- (-)	-	10,217	10,217	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であります。
2. 新宿オフィスの一部(株)タバック、東映アニメーション音楽出版(株)、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.は建物を賃借しており、年間賃借料等はそれぞれ34,661千円、35,572千円、4,894千円、6,507千円、5,629千円、10,971千円であります。
3. TOEI ANIMATION PHILS., INC.の「建物及び構築物」のうち建物部分4,650千円は邦人スタッフの宿泊施設であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	14,000,000	同左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年8月1日(注)	7,000,000	14,000,000	-	2,867,575	-	3,409,575

(注) 平成18年8月1日に、平成18年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	20	42	37	-	6,128	6,237	-
所有株式数(単元)	-	16,521	384	97,124	9,231	-	16,720	139,980	2,000
所有株式数の割合(%)	-	11.80	0.27	69.38	6.59	-	11.94	100.00	-

- (注) 1. 自己株式396株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に96株含まれております。
2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東映株式会社	東京都中央区銀座3-2-17	4,700	33.57
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	2,110	15.07
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	東京都港区台場2-4-8	1,410	10.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,294	9.25
東映ビデオ株式会社	東京都中央区築地1-12-22	444	3.18
東映ラボ・テック株式会社	東京都調布市国領町8-9-1	350	2.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505104 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	アメリカ・マサチューセッツ州(東京都中央区月島4-16-13)	285	2.04
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4-5-15	280	2.00
株式会社ソニー・ピクチャーズエンタテインメント	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス	260	1.86
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託ソニー株003口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	260	1.86
計	-	11,395	81.40

(注) シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から平成24年1月11日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書に係る変更報告書(特例対象株券等)により、平成23年12月30日現在で次の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、同報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数等の数(千株)	株券等の保有割合(%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	1,237	8.84

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,997,700	139,977	-
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	139,977	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2-10-5	300	-	300	0.00
計	-	300	-	300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	396	-	396	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益確保を重要な経営目標の一つと考え、デジタル化、多メディア化、国際化が急速に進み、数多くのビジネスチャンスが生まれつつも競争が激化する事業環境のもと、成長が期待される利益機会に積極的に投資し、アニメーション業界のグローバル・リーディングカンパニーとしてより一層の成長を目指すことで、企業価値の増大を図っております。

配当につきましては、継続的かつ安定的な配当の実施を基本に、中長期的な事業計画に基づく積極的な事業展開のための内部資金の確保や業績等を総合的に勘案して、決定しております。また、期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当期の業績等を踏まえて、普通配当30円に特別配当30円を加えて、1株当たり60円といたしました。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月27日 定時株主総会決議	839,976	60.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	4,030	2,500	1,800	2,016	2,115
最低(円)	2,060	1,323	1,338	1,389	1,581

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	1,747	1,730	1,754	1,848	1,900	2,115
最低(円)	1,604	1,633	1,671	1,725	1,805	1,871

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		高橋 浩	昭和18年4月29日生	昭和42年4月 株式会社日本教育テレビ(現在は株式会社テレビ朝日)に入社 平成9年6月 同社広報局長 平成10年12月 同社より株式会社ビーエス朝日に出向 株式会社ビーエス朝日執行役員に就任 平成13年6月 同社常務取締役役に就任 平成14年4月 同社常務取締役役退任 平成14年5月 当社顧問に就任 平成14年6月 当社専務取締役役に就任 当社企画営業部担当兼版權事業部担当・ネット配信事業部担当 平成15年6月 当社代表取締役社長に就任 当社企画営業部担当兼版權事業部担当 平成16年4月 当社企画営業部担当兼版權事業部担当・国際部担当 平成16年6月 当社経営調査部担当兼版權事業部担当・国際部担当 平成17年3月 当社版權事業部担当兼国際部担当 平成19年7月 当社企画部担当 平成23年2月 当社経営戦略本部長 平成24年6月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	4
取締役副会長		森下 孝三	昭和23年7月17日生	昭和45年6月 当社に入社 平成10年11月 当社企画営業部企画営業室長兼企画者グループチーフプロデューサー 平成12年12月 当社企画営業部部長代理兼企画営業室長 平成14年6月 当社企画営業部長兼コンテンツ事業室長(役員待遇) 平成16年1月 当社国際部担当補佐兼企画営業部長・コンテンツ事業室長(役員待遇) 平成16年6月 当社取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐・企画営業部長 平成17年3月 当社企画営業部担当兼国際部担当補佐 平成18年6月 当社常務取締役に就任 当社企画営業部担当兼国際部担当 平成19年7月 当社コンテンツ事業部担当兼国際部担当 平成20年6月 当社企画部担当兼コンテンツ事業部担当・国際部担当 平成20年7月 当社企画営業本部長 平成21年6月 当社取締役副社長に就任 平成24年6月 当社取締役副会長に就任(現任)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	企画営業本 部長・経営 戦略本部長	高木 勝裕	昭和32年3月26日生	昭和54年4月	東映シーエム株式会社に入社	(注)3	3
			昭和55年10月	当社に入社			
			平成9年6月	当社版權営業部営業室長			
			平成13年4月	当社版權事業部長兼営業室長			
			平成16年6月	当社版權事業部長兼業務室長・ 営業室長(役員待遇)			
			平成18年6月	当社取締役に就任 当社版權事業 部担当兼版權事業部長・営業室 長			
			平成20年7月	当社企画営業本部副本部長兼版 権事業部長・版權営業室長・商 品営業室長・イベント営業室長			
			平成23年6月	当社企画営業本部副本部長兼版 権事業部長 当社常務取締役に就任			
			平成24年6月	当社代表取締役社長に就任(現 任) 当社企画営業本部長・経営 戦略本部長(現任)			
常務取締役	製作本部長	松下 健吉	昭和22年8月27日生	昭和52年10月	当社に入社	(注)3	2
			平成10年6月	当社製作部編成業務室長兼編成 課長			
			平成12年6月	当社製作部長兼業務室長			
			平成14年6月	同(役員待遇)			
			平成16年6月	当社取締役に就任 当社製作部長 兼編成業務室長			
			平成17年3月	当社製作本部長兼第一製作部長 ・第二製作部長			
			平成18年10月	当社製作本部長兼第一製作部長			
			平成21年7月	当社製作本部長(現任)			
			平成22年6月	当社常務取締役に就任(現任)			
常務取締役	経営管理本 部長	久保田 譲	昭和26年2月3日生	昭和49年4月	株式会社三井銀行(現在は株式 会社三井住友銀行)に入行	(注)3	1
			平成15年9月	当社に入社			
			平成17年3月	当社経理部長兼財務室長・会計 室長			
			平成18年10月	当社製作本部副本部長兼製作管 理部長			
			平成20年7月	当社総務部長(役員待遇)			
			平成21年7月	当社総務部長兼情報システム部 長(役員待遇)			
			平成22年7月	当社経営管理本部総務部長兼情 報システム部長(役員待遇)			
			平成23年6月	当社取締役に就任 当社経営管理 本部総務部長兼情報システム部 長			
			平成24年1月	当社経営管理本部総務部長			
			平成24年6月	当社常務取締役に就任(現任) 当社経営管理本部長(現任)			

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略本部副本部長兼海外戦略推進部長	木下 浩之	昭和42年6月20日生	平成3年4月	株式会社太陽神戸三井銀行(現在は株式会社三井住友銀行)に入行	(注)3	1
				平成16年1月	当社に入社 当社経営企画部長		
				平成16年6月	当社経営企画部長(役員待遇)		
				平成19年7月	当社コンテンツ事業部長兼ブロードバンド事業室長・ネット事業室長(役員待遇)		
				平成20年6月	当社取締役に就任(現任) 当社コンテンツ事業部長		
				平成20年7月	当社企画営業本部コンテンツ事業部長		
				平成24年1月	当社経営戦略本部海外戦略推進部長		
				平成24年6月	当社経営戦略本部副本部長兼海外戦略推進部長(現任)		
取締役	企画営業本部副本部長兼テレビ企画部長・経営戦略本部海外戦略スーパーバイザー	清水 慎治	昭和27年5月26日生	昭和52年3月	当社に入社	(注)3	1
				平成15年4月	当社企画営業部企画営業室長兼チーフ・プロデューサー		
				平成17年3月	当社企画営業部長		
				平成22年6月	当社企画営業本部企画開発スーパーバイザー(役員待遇)		
				平成24年1月	当社企画営業本部テレビ企画部長兼経営戦略本部海外戦略スーパーバイザー(役員待遇)		
				平成24年6月	当社取締役に就任(現任) 当社企画営業本部副本部長兼テレビ企画部長・経営戦略本部海外戦略スーパーバイザー(現任)		
取締役		岡田 剛	昭和24年5月27日生	昭和63年11月	東映株式会社に入社	(注)3	8
				平成4年6月	同社取締役に就任 当社取締役に就任(現任)		
				平成9年4月	東映株式会社映像企画部門エグゼクティブ・プロデューサー兼企画開発部長、東京撮影所担当		
				平成10年6月	同社映画営業部門担当兼映画営業部長		
				平成12年6月	同社常務取締役に就任 同社映画営業部門統括		
				平成14年6月	同社代表取締役に就任(現任) 同社映像本部長(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		福田 俊男	昭和22年7月1日生	昭和45年4月	株式会社日本教育テレビ（現在は株式会社テレビ朝日）に入社	(注)3	-
				平成14年6月	同社役員待遇総務本部人事局付朝日放送株式会社に出向 朝日放送株式会社取締役に就任		
				平成16年6月	株式会社テレビ朝日取締役に就任 同社メディア戦略室長 同社社長秘書役		
				平成17年6月	同社常務取締役に就任		
				平成18年4月	同社経営戦略室長		
				平成22年4月	社団法人日本民間放送連盟（現在は一般社団法人日本民間放送連盟）専務理事に就任		
				平成24年4月	株式会社テレビ朝日顧問		
				平成24年6月	当社取締役に就任（現任） 株式会社テレビ朝日専務取締役に就任（現任）		
取締役		亀山 千広	昭和31年6月15日生	昭和55年4月	株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社	(注)3	-
				平成11年7月	同社編成制作局編成部長		
				平成13年6月	同社編成制作局長		
				平成15年6月	同社映画事業局長		
				平成18年6月	同社執行役員に就任		
				平成19年6月	同社執行役員常務に就任		
				平成22年6月	株式会社フジテレビジョン（新設分割により設立）取締役に就任 同社映画事業局長（現任）		
				平成24年6月	当社取締役に就任（現任） 株式会社フジ・メディア・ホールディングス取締役に就任（現任） 株式会社フジテレビジョン常務取締役に就任（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		重村 一	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 株式会社フジテレビジョン（現在は株式会社フジ・メディア・ホールディングス）に入社 昭和62年6月 同社編成局編成部長 平成6年7月 同社編成局長 平成9年6月 同社取締役に就任 ジェイ・スカイ・ビー株式会社代表取締役副社長に就任 平成10年5月 日本デジタル放送サービス株式会社（日本デジタル放送サービス株式会社とジェイ・スカイ・ビー株式会社が合併、その後株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズに商号変更）取締役副社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任（現任） 平成15年6月 株式会社スカイパーフェクト・コミュニケーションズ代表取締役社長に就任 平成18年6月 株式会社ニッポン放送代表取締役会長に就任（現任）	(注) 3	-
常勤監査役		中曽根 千治	昭和25年5月30日生	昭和48年4月 東映株式会社に入社 平成20年7月 同社映画企画製作部長 平成22年6月 当社に入社 当社企画営業本部アドバイザー 平成23年6月 当社常勤監査役に就任（現任）	(注) 4	1
監査役		安田 健二	昭和25年3月19日生	昭和47年4月 東映株式会社に入社 平成15年6月 同社経理部長（現任） 平成20年6月 同社執行役員 平成22年6月 同社取締役に就任 平成23年6月 当社監査役に就任（現任） 平成24年6月 東映株式会社常務取締役に就任（現任）	(注) 4	1
監査役		高井 徹	昭和22年9月8日生	昭和45年4月 東映株式会社に入社 平成17年7月 同社監査部長兼不動産開発部長代理 平成18年6月 同社執行役員に就任 同社総務部長 平成20年2月 同社監査部長 平成22年6月 同社取締役に就任 平成24年6月 当社監査役に就任（現任） 東映株式会社監査役に就任（現任）	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		角南 源五	昭和31年10月20日生	昭和54年4月	全国朝日放送株式会社（現在は株式会社テレビ朝日）に入社	(注) 4	-
				平成17年6月	同社報道局次長兼報道企画部長（部長待遇）		
				平成18年6月	同社編成制作局放送基準専任部長（部長待遇）		
				平成19年6月	同社編成制作局放送基準専任局次長（局次長待遇）		
				平成20年6月	同社総務局長（局次長待遇）		
				平成22年6月	同社取締役就任（現任） 同社総務局長		
				平成23年6月	当社監査役に就任（現任）		
計							26

- (注) 1. 取締役岡田 剛、福田 俊男、亀山 千広及び重村 一の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安田 健二、高井 徹及び角南 源五の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、安定的な株主価値の向上を最も重要な経営課題と考えております。

そのために、株主の皆様をはじめ、取引先、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、経営管理体制の整備、コンプライアンスの徹底、監査機能の充実、適時・適切な情報開示により、企業活動の透明性の向上に努めております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は、当連結会計年度末現在においては、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名の4名で構成され、うち3名が社外監査役であります。監査役は、定例的に監査役会を開催するほか取締役会に出席し、特に常勤監査役は、部長会や営業会議等の重要な会議及び各委員会には全て出席し、取締役の職務の執行を監査するとともに、助言しております。

なお、平成24年6月27日開催の定時株主総会にて、監査役1名の辞任に伴う後任の監査役1名の選任が承認されました。有価証券報告書提出日現在の監査役会の構成は、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名であります。

当社の取締役会は、当連結会計年度末現在においては、常勤取締役9名、非常勤取締役4名の13名で構成され、うち4名は社外取締役であります。原則毎月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項を付議し、業務執行状況及び業績の状況等について報告が行われます。

社外監査役に加えて、様々な経歴を持つ社外取締役が選任されていることで、特定の利害関係者の利益に偏ることを防止し経営の客観性や意思決定の公正性が増すとともに、各々当社の事業分野における専門性を有することから、監督・監査の実効性にも資しております。

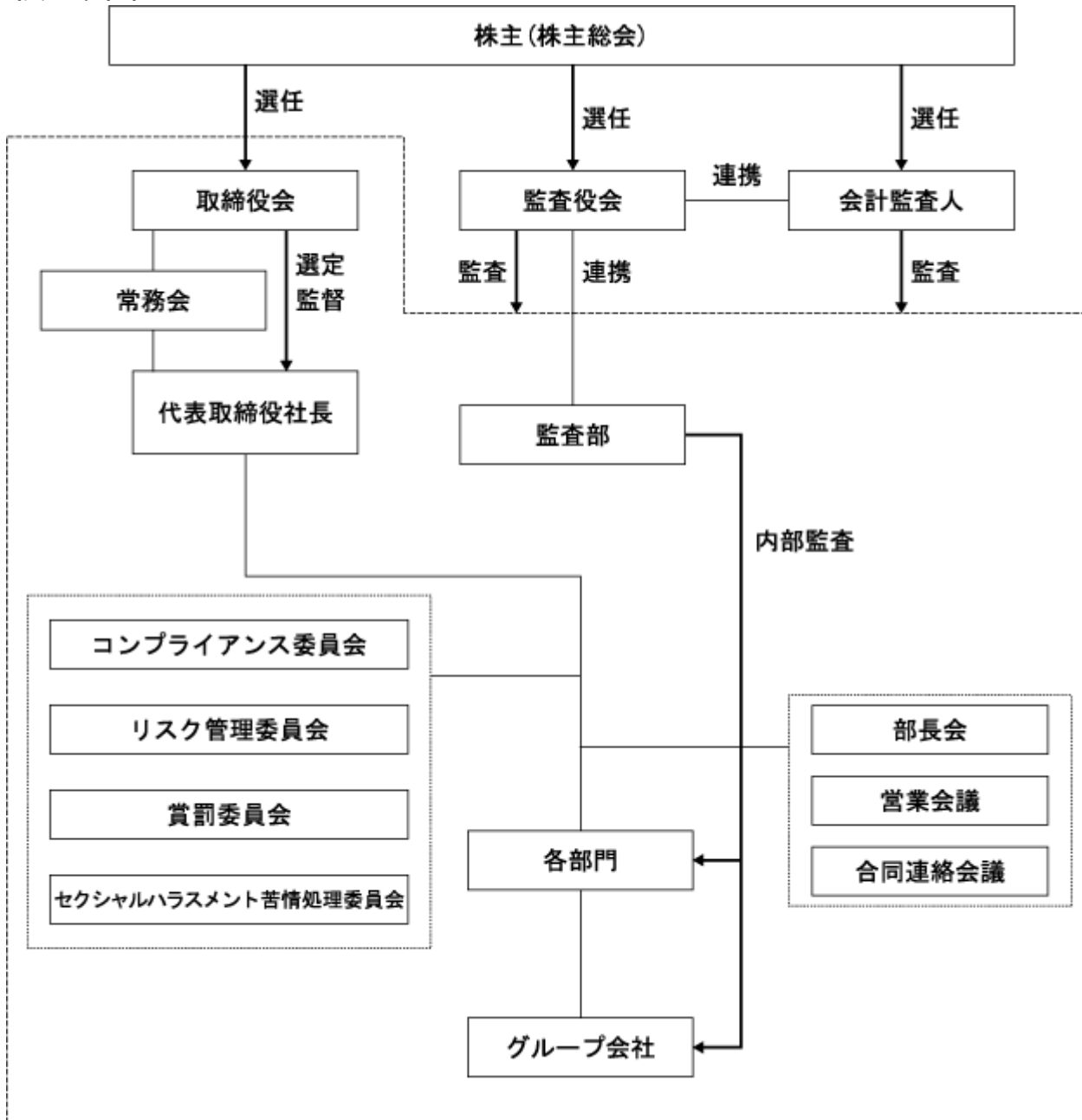
また、毎月、部長会、営業会議及び合同連絡会議を開催し、経営情報を交換・共有し、意思疎通・意思形成を円滑に図っております。

なお、平成24年6月27日開催の定時株主総会にて、取締役11名の選任が承認されました。有価証券報告書提出日現在の取締役会の構成は、常勤取締役7名、非常勤の社外取締役4名であります。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制体制の模式図は以下の通りであります（平成24年6月28日現在）。

模式図



ハ コンプライアンス体制の状況

(コンプライアンス委員会)

東映アニメーションコンプライアンス指針、コンプライアンス規程を定め、コンプライアンス委員会を設け、取締役・従業員の職務の執行が法令・社会規範の遵守及び定款に適合することを徹底しております。

取締役の職務の執行に関しては、組織規程、職務分掌、職務権限基準、稟議規程及び稟議起案基準等により、取締役の職務分掌及び各部長の職務権限を明確にし、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保しております。急を要する重要事項等の場合には、代表取締役社長及び常勤取締役等で構成する常務会を開催し、適正かつ迅速に対処しております。

また、従業員が、法令・定款違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等が行われている又は行われようとしていることを知ったときには、コンプライアンス窓口に通報する制度を設けております。

ニ 反社会的勢力排除に向けた体制

東映アニメーションコンプライアンス指針において、「反社会的勢力との関係を排し、経営の健全性を確保する」旨を定め、指針に反する行為があった場合は、社内規則にしたがって厳重に責任を追及いたします。反社会的勢力からの不当要求等に対しては断固として拒絶し、平素より警察や弁護士等の外部専門機関と緊密に連携し、組織的に対応する体制を整えます。

ホ リスク管理体制の整備の状況

（リスク管理委員会）

リスク管理規程を定め、リスク管理委員会を中心にリスク管理体制を構築するとともに、部長会、営業会議等の更なる活性化を図り、代表取締役社長及び担当役員と当該部長等とは頻繁に協議を行い、リスク特定・リスク算定・対策・残留リスクを評価し、全社のリスクを総括的かつ個別的に管理しております。

（賞罰委員会）

賞罰委員会規程に基づき、必要に応じて賞罰委員会を開催いたします。

（セクシャルハラスメント苦情処理委員会）

セクシュアル・ハラスメントに関する苦情処理委員会規程に基づき、苦情の処理を行います。

へ 財務報告の信頼性を確保するための体制

金融商品取引法等が定める当社グループの財務報告に係る内部統制の体制整備、運用、評価を一般に公正妥当と認められる基準に準拠して継続的に行うことで、不備に対する必要な是正措置を講じるとともに、財務報告の信頼性を確保いたします。この財務報告に係る内部統制の体制整備の事務局を法務部が担当し、整備・運用状況の評価を監査部が担当する組織体制により実施いたします。

ト 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である監査部は、5名の人員で内部監査規程に基づき業務全般につき定期的に内部監査を実施し、代表取締役社長及び常勤監査役に対し、その結果を報告しております。

常勤監査役と監査部は、毎週1回定期的に会合し、監査体制・監査計画・監査実施状況等の意見交換を行うとともに、情報の共有を図っております。

また、経営戦略部は、関係会社管理規程に基づき、子会社に対し内部監査及び会計監査を実施しております。

チ 会計監査の状況

新日本有限責任監査法人には会計監査人として、監査役・監査役会と連携した会計監査による会計の適正性の検証を委託し、財務の信頼性と透明性の向上につなげております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員・業務執行社員 沼田 徹
指定有限責任社員・業務執行社員 吉村 基
指定有限責任社員・業務執行社員 久保 英治
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 3名

(注) その他は、公認会計士試験合格者他であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

リ 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在の社外取締役及び社外監査役との関係は下記の通りであります。

岡田 剛氏は、経営者としての実績・経験、映画・テレビ事業に関する豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は東映株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社の親会社であります。同社との取引は当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売、資金の貸付等であります。

福田 俊男氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから平成24年6月27日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役に選任いたしました。また、同氏は株式会社テレビ朝日の専務取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

亀山 千広氏は、放送業界・映画業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから平成24年6月27日開催の定時株主総会において、新たに社外取締役に選任いたしました。また、同氏は株式会社フジテレビジョンの常務取締役であり、同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。なお、同氏は平成24年6月28日付で当社の主要株主である株式会社フジ・メディア・ホールディングスの取締役に選任されました。

重村 一氏は、経営者としての実績・経験、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外取締役に選任しており、取締役会において、社外取締役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、同氏は株式会社ニッポン放送の代表取締役会長であります。同社との取引はございません。なお、株式会社大阪証券取引所に対し、同氏を独立役員として届け出ております。同氏は過去に当社の主要株主である株式会社フジ・メディア・ホールディングスの業務執行者でありましたが、既に相当の期間が経過していること及び同社が当社の第三位株主(10.07%)であることから、中立・公正な立場を害するものではないと判断しております。

安田 健二氏は、映像業界における豊富な専門知識・経験等を有するとともに、長年にわたる経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、同氏は平成24年6月28日付で東映株式会社の常務取締役に就任されました。同社は当社の親会社であります。同社との取引は当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売、資金の貸付等であります。

高井 徹氏は、映像業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから平成24年6月27日開催の定時株主総会において、新たに社外監査役に選任いたしました。また、同氏は東映株式会社の取締

役でしたが、平成24年6月28日付で同社の監査役に選任されました。同社は当社の親会社であります。同社との取引は当社劇場作品の配給、テレビシリーズ作品のテレビ放送業者への販売、資金の貸付等であります。

角南 源五氏は、放送業界における豊富な専門知識・経験等を有していることから社外監査役に選任しており、取締役会において、社外監査役として決議事項や報告事項について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。また、監査役会において、社外監査役として行った監査の報告をし、毎回他の監査役が行った監査について適宜質問をするとともに、必要に応じ社外の立場から意見を述べております。なお、同氏は、株式会社テレビ朝日の取締役であり、同社は当社の親会社の関連会社であり当社の関係会社であります。同社との取引は当社作品の放映権、商品化権配分金支払等であります。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にし、同時に専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査という機能及び役割も考慮して、様々な経歴を持つ社外取締役及び社外監査役が加わることにより全体として中立・公正性が維持されることを重視しております。

なお、有価証券報告書提出日において、社外取締役4名のうち1名及び社外監査役3名のうち1名は次の通り当社株式を所有しております。

岡田 剛氏8,000株、安田 健二氏1,000株。

役員の報酬等

平成19年6月26日開催の定時株主総会における決議により、取締役の報酬額（使用人分給与は含まない）は、報酬と賞与の合計額として年額200,000千円以内（うち社外取締役が13,000千円以内）、監査役の報酬額は、報酬と賞与の合計額として年額20,000千円以内と定められております。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労引当金繰 入額	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	164,225	142,055	20,570	1,600	10
監査役 (社外監査役を除く。)	9,553	8,553	1,000	-	1
社外役員	16,014	14,244	1,770	-	10

- (注) 1. 上記金額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 上記の取締役の支給人員には、退任した取締役1名を含んでおります。
3. 上記の社外役員の支給人員には、平成23年6月28日開催の第73期定時株主総会終結のときをもって退任した社外役員3名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

特に定めておりませんが、これまでの職務、従業員給与体系その他を総合的に勘案して決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、定足数を緩和して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,333,664千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,915	921,306	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	621,910	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	493,045	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	664,000	273,568	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社セルシス	1,017	100,479	協力関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	25,860	長期的な信頼関係保持のため
東急レクリエーション株式会社	30,000	14,610	取引関係の緊密性を保持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,915	1,126,304	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社東京放送ホールディングス	635,900	784,700	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	649,058	取引関係の緊密性を保持するため
朝日放送株式会社	664,000	302,784	取引関係の緊密性を保持するため
株式会社セルシス	1,017	40,680	協力関係強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	10,000	27,230	長期的な信頼関係保持のため
東急レクリエーション株式会社	30,000	14,400	取引関係の緊密性を保持するため

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	42,500	1,298	42,500	935
連結子会社	-	-	-	-
計	42,500	1,298	42,500	935

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,098千円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるTOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングLLPに対して、監査報酬2,032千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外に国際財務報告基準の適用に関する助言業務を新日本有限責任監査法人に委託しております。当該業務に係る報酬額は1,298千円であります。

当連結会計年度

当社は、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外に国際財務報告基準の適用に関する助言業務を新日本有限責任監査法人に委託しております。当該業務に係る報酬額は935千円であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,353,520	12,567,342
受取手形及び売掛金	2 4,640,812	2 4,123,945
商品及び製品	292,458	157,334
仕掛品	842,563	1,009,094
原材料及び貯蔵品	66,078	59,926
繰延税金資産	230,162	199,972
その他	581,115	560,339
貸倒引当金	45,954	37,227
流動資産合計	17,960,757	18,640,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,035,671	2,058,929
減価償却累計額	976,680	1,047,973
建物及び構築物(純額)	1,058,991	1,010,955
機械装置及び運搬具	177,261	188,733
減価償却累計額	150,913	164,497
機械装置及び運搬具(純額)	26,348	24,236
土地	2,310,114	2,310,114
その他	934,265	986,395
減価償却累計額	642,719	728,830
その他(純額)	291,546	257,564
有形固定資産合計	3,687,000	3,602,871
無形固定資産		
ソフトウェア	220,591	177,016
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
その他	-	24,784
無形固定資産合計	221,735	202,944
投資その他の資産		
投資有価証券	1 7,777,310	1 9,025,390
長期貸付金	821,271	523,440
関係会社長期貸付金	2,024,000	5,018,000
繰延税金資産	822,157	527,420
その他	4,023,944	2,262,992
貸倒引当金	63,522	64,920
投資その他の資産合計	15,405,162	17,292,322
固定資産合計	19,313,897	21,098,138
資産合計	37,274,655	39,738,867

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,443,213	3,325,096
未払法人税等	1,305,641	1,244,319
賞与引当金	217,481	223,466
その他	984,885	955,277
流動負債合計	5,951,221	5,748,159
固定負債		
退職給付引当金	546,273	604,862
役員退職慰労引当金	156,190	146,680
その他	169,964	110,071
固定負債合計	872,427	861,614
負債合計	6,823,649	6,609,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金	3,409,575	3,409,575
利益剰余金	25,346,946	27,807,256
自己株式	39,509	39,509
株主資本合計	31,584,586	34,044,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677,956	375,597
為替換算調整勘定	455,624	540,206
その他の包括利益累計額合計	1,133,581	915,804
純資産合計	30,451,005	33,129,093
負債純資産合計	37,274,655	39,738,867

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,622,386	33,011,916
売上原価	1 18,611,293	1 23,786,678
売上総利益	8,011,092	9,225,237
販売費及び一般管理費	2 3,827,052	2 4,262,416
営業利益	4,184,040	4,962,821
営業外収益		
受取利息	70,945	74,916
受取配当金	100,168	118,174
持分法による投資利益	106,802	155,698
為替差益	41,951	-
その他	71,655	44,846
営業外収益合計	391,524	393,636
営業外費用		
為替差損	-	44,382
固定資産除却損	1,637	-
事務所移転費用	1,892	-
その他	1,056	2,099
営業外費用合計	4,587	46,482
経常利益	4,570,977	5,309,975
特別利益		
投資有価証券売却益	10,696	-
受取和解金	55,689	-
特別利益合計	66,386	-
特別損失		
投資有価証券評価損	10,410	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,205	-
災害による損失	18,666	-
その他	1,340	-
特別損失合計	46,622	-
税金等調整前当期純利益	4,590,741	5,309,975
法人税、住民税及び事業税	1,882,682	2,092,807
法人税等調整額	14,731	62,356
法人税等合計	1,867,950	2,155,163
少数株主損益調整前当期純利益	2,722,790	3,154,811
当期純利益	2,722,790	3,154,811

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,722,790	3,154,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	415,163	280,065
為替換算調整勘定	197,818	84,582
持分法適用会社に対する持分相当額	11,983	22,293
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	-
その他の包括利益合計	590,588	¹ 217,776
包括利益	2,132,201	3,372,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,132,201	3,372,588
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
当期首残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
当期首残高	23,006,920	25,346,946
当期変動額		
剰余金の配当	417,140	694,501
当期純利益	2,722,790	3,154,811
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	-
当期変動額合計	2,340,025	2,460,310
当期末残高	25,346,946	27,807,256
自己株式		
当期首残高	17,986	39,509
当期変動額		
自己株式の取得	21,523	-
当期変動額合計	21,523	-
当期末残高	39,509	39,509
株主資本合計		
当期首残高	29,266,084	31,584,586
当期変動額		
剰余金の配当	417,140	694,501
当期純利益	2,722,790	3,154,811
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	-
自己株式の取得	21,523	-
当期変動額合計	2,318,502	2,460,310
当期末残高	31,584,586	34,044,897

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	250,809	677,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427,147	302,359
当期変動額合計	427,147	302,359
当期末残高	677,956	375,597
為替換算調整勘定		
当期首残高	257,806	455,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197,818	84,582
当期変動額合計	197,818	84,582
当期末残高	455,624	540,206
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	508,615	1,133,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624,965	217,776
当期変動額合計	624,965	217,776
当期末残高	1,133,581	915,804
純資産合計		
当期首残高	28,757,468	30,451,005
当期変動額		
剰余金の配当	417,140	694,501
当期純利益	2,722,790	3,154,811
持分法適用会社に関する持分変動差額	34,376	-
自己株式の取得	21,523	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	624,965	217,776
当期変動額合計	1,693,537	2,678,087
当期末残高	30,451,005	33,129,093

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,590,741	5,309,975
減価償却費	315,317	304,198
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,205	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,982	7,251
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,424	6,197
退職給付引当金の増減額（ は減少）	41,055	58,589
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	98,010	9,510
受取利息及び受取配当金	171,114	193,090
持分法による投資損益（ は益）	106,802	155,698
投資有価証券売却損益（ は益）	10,696	-
投資有価証券評価損益（ は益）	10,410	-
売上債権の増減額（ は増加）	685,660	496,796
たな卸資産の増減額（ は増加）	309,202	50,940
仕入債務の増減額（ は減少）	545,311	106,681
その他	107,289	10,027
小計	4,030,823	5,662,609
利息及び配当金の受取額	172,613	198,712
利息の支払額	170	399
法人税等の支払額	1,452,360	2,163,975
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,750,906	3,696,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,349	115,419
無形固定資産の取得による支出	99,797	81,385
投資有価証券の取得による支出	208,080	500,000
投資有価証券の売却による収入	30,184	-
貸付けによる支出	2,032,718	3,014,365
貸付金の回収による収入	311,473	317,176
定期預金の預入による支出	2,000,000	1,700,000
定期預金の払戻による収入	500,000	1,500,000
その他	19,995	40,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,560,281	3,634,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	118	-
配当金の支払額	419,210	699,914
その他	47,758	82,530
財務活動によるキャッシュ・フロー	467,086	782,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	166,093	65,771
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,442,555	786,177
現金及び現金同等物の期首残高	11,796,076	10,353,520
現金及び現金同等物の期末残高	10,353,520	9,567,342

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

(株)タバック

TOEI ANIMATION PHILS., INC.

TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.

東映アニメーション音楽出版(株)

TOEI ANIMATION INCORPORATED

TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.

(2) 非連結子会社は該当ありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数

3社

持分法を適用した関連会社の名称

東映ビデオ(株)

(株)東映京都スタジオ

(株)AMAZONLATERNA

(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社であるTOEI ANIMATION PHILS., INC.、TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.、TOEI ANIMATION INCORPORATED及びTOEI ANIMATION EUROPE S.A.S.については、12月31日が決算日となっております。

なお、上記4社については、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 製品・仕掛品

個別法

b 商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は、定額法にて処理しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～65年

構築物 10年～45年

機械装置 8年

工具器具備品 2年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全て損益処理を行っております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に含めておりました「関係会社長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示しておりました2,845,271千円は、「長期貸付金」821,271千円、「関係会社長期貸付金」2,024,000千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に独立掲記しておりました「長期預金」1,700,000千円は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期預金」に表示しておりました3,500,000千円は「その他」として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「保険解約返戻金」9,117千円は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示しておりました49,801千円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,270,658千円	2,453,132千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	2,467千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	43,221千円	32,788千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
人件費	1,253,184千円	1,269,154千円
広告宣伝費	336,220千円	453,799千円
賞与引当金繰入額	119,299千円	122,854千円
貸倒引当金繰入額	33,219千円	6,697千円
退職給付費用	62,440千円	74,838千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,370千円	23,340千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	542,437千円
組替調整額	- 千円
税効果調整前	542,437千円
税効果額	262,371千円
その他有価証券評価差額金	280,065千円

為替換算調整勘定

当期発生額	84,582千円
組替調整額	- 千円
為替換算調整勘定	84,582千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	22,293千円
その他の包括利益合計	217,776千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	14,000,000	-	-	14,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	95,313	14,660	-	109,974

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 80株
持分法適用関連会社の当社株式取得による増加 14,580株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	419,990	普通配当 20 特別配当 10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699,980	普通配当 20 特別配当 30	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,000,000	-	-	14,000,000

2．自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	109,974	-	-	109,974

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	699,980	普通配当 20 特別配当 30	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	839,976	普通配当 30 特別配当 30	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	11,353,520千円	12,567,342千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000,000千円	3,000,000千円
現金及び現金同等物	10,353,520千円	9,567,342千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	134,183	114,385	19,798
合計	134,183	114,385	19,798

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
その他	48,214	47,788	426
合計	48,214	47,788	426

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年内	21,149
1年超	446	-
合計	21,595	446

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	58,631
減価償却費相当額	55,519	19,153
支払利息相当額	1,198	225

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、映像製作・販売事業における映像製作編集用サーバー機及び全社におけるSAP用サーバー機であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として預金等を中心として元本が保証されるか若しくはそれに準じる安定的な運用成果の得られるものを対象としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関しては、販売管理規程及び経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延等のおそれが生じた場合には、営業部門と連絡を取り、速やかに適切な処理をとるようにしております。

投資有価証券のうち株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体企業の財務状況を把握しております。

また満期保有目的の債券は、元本が保証されるか、若しくは格付の高い債券のみを対象としているため信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	11,353,520	11,353,520	-
(2) 受取手形及び売掛金（ 1 ）	4,629,416	4,629,416	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,219,531	1,231,060	11,528
其他有価証券	3,814,729	3,814,729	-
(4) 長期貸付金	821,271	821,271	-
(5) 関係会社長期貸付金	2,024,000	2,024,000	-
資産計	23,862,468	23,873,997	11,528
(1) 支払手形及び買掛金	3,443,213	3,443,213	-
負債計	3,443,213	3,443,213	-

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	12,567,342	12,567,342	-
(2) 受取手形及び売掛金（ 1 ）	4,116,039	4,116,039	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,717,233	1,708,970	8,263
其他有価証券	4,361,607	4,361,607	-
(4) 長期貸付金	523,440	523,440	-
(5) 関係会社長期貸付金	5,018,000	5,018,000	-
資産計	28,303,663	28,295,399	8,263
(1) 支払手形及び買掛金	3,325,096	3,325,096	-
負債計	3,325,096	3,325,096	-

（ 1 ） 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。なお、一般債権に係る貸倒引当金は重要性が乏しいため控除しておりません。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらのうち上場株式については取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

利率を基に評価した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

利率を基に評価した結果、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	2,663,660	2,841,639
民法上の組合に対する出資金	79,390	104,910

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	11,348,189	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,302,783	326,632	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	-	-	1,200,000	-
長期貸付金	-	775,949	25,322	20,000
関係会社長期貸付金	-	2,024,000	-	-
合計	15,650,972	3,126,582	1,225,322	20,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	12,563,828	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,825,832	290,207	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(劣後債)	-	-	1,200,000	-
満期保有目的の債券(クレジットリンク債)	-	500,000	-	-
長期貸付金	-	476,890	26,330	20,220
関係会社長期貸付金	-	5,018,000	-	-
合計	16,389,660	6,285,097	1,226,330	20,220

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
ユーロ円建て期限付き劣後債	1,011,900	1,027,700	15,800
小計	1,011,900	1,027,700	15,800
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
ユーロ円建て期限付き劣後債	207,631	203,360	4,271
小計	207,631	203,360	4,271
合計	1,219,531	1,231,060	11,528

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
ユーロ円建て期限付き劣後債	1,010,500	1,024,200	13,700
小計	1,010,500	1,024,200	13,700
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
ユーロ円建て期限付き劣後債	206,733	203,020	3,713
ユーロ円建てクレジットリンク債	500,000	481,750	18,250
小計	706,733	684,770	21,963
合計	1,717,233	1,708,970	8,263

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,047,645	917,156	130,489
小計	1,047,645	917,156	130,489
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,767,083	4,113,981	1,346,897
小計	2,767,083	4,113,981	1,346,897
合計	3,814,729	5,031,137	1,216,408

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,194,214	917,156	277,058
小計	1,194,214	917,156	277,058
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,167,393	4,113,981	946,588
小計	3,167,393	4,113,981	946,588
合計	4,361,607	5,031,137	669,529

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	30,184	10,696	-
合計	30,184	10,696	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券について10,410千円（その他有価証券の株式10,410千円）減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等において、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	618,765	692,643
ロ 年金資産	100,248	109,165
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	518,516	583,477
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異	-	-
ヘ 未認識過去勤務債務	-	-
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	518,516	583,477
チ 前払年金費用	27,757	21,385
リ 退職給付引当金(ト-チ)	546,273	604,862

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ 勤務費用	60,765	61,307
ロ 利息費用	13,945	14,587
ハ 期待運用収益	2,725	3,321
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	9,213	22,865
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト 会計方針の変更に伴う費用処理額	-	-
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	81,200	95,439

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
主に1.70%	主に1.50%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.50%	3.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生した連結会計年度において一括損益処理をしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	87,408千円	85,029千円
たな卸資産評価損	28,629千円	8,337千円
未払事業税	97,624千円	86,749千円
貸倒引当金	9,154千円	6,527千円
未払事業所税	4,217千円	3,948千円
その他	12,514千円	16,338千円
小計	239,548千円	206,930千円
評価性引当額	9,385千円	6,958千円
計	230,162千円	199,972千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	28,807千円	25,232千円
その他有価証券評価差額金	516,800千円	254,428千円
退職給付引当金	222,194千円	216,482千円
償却資産の償却限度超過額	73,980千円	60,163千円
ゴルフ会員権評価損	30,996千円	27,670千円
役員退職慰労引当金	63,553千円	52,276千円
その他	28,102千円	20,588千円
小計	964,436千円	656,842千円
評価性引当額	125,049千円	114,690千円
計	839,387千円	542,152千円
繰延税金負債(固定)との相殺	17,229千円	14,731千円
繰延税金資産(固定)の純額	822,157千円	527,420千円
繰延税金資産合計	1,052,320千円	727,392千円

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
在外子会社の留保利益の配当に係る税効果 会計の適用	12,121千円	11,916千円
資産除去債務に対応する除去費用	5,011千円	2,814千円
その他	97千円	-千円
計	17,229千円	14,731千円
繰延税金資産(固定)との相殺	17,229千円	14,731千円
繰延税金負債(固定)の純額	-千円	-千円
繰延税金負債合計	-千円	-千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が84,495千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48,444千円、その他有価証券評価差額金額が36,051千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、映像製作・販売事業、著作権事業、商品販売事業及びその他事業の各事業単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「映像製作・販売事業」、「著作権事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像製作・販売事業」は、主に劇場・テレビ向けの各種アニメ作品等を企画・製作し、地上波、CS放送、パッケージソフト等の各種メディアで販売しております。「著作権事業」は、製作した作品に登場するキャラクターの商品化権許諾を行っております。「商品販売事業」は、キャラクター商品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

資産については、事業セグメントに配分しておりません。

減価償却の配分基準は関係する事業セグメントの利用面積等としております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,609,199	8,856,585	7,377,569	779,032	26,622,386	-	26,622,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,463	11,186	190	900	37,740	37,740	-
計	9,634,663	8,867,772	7,377,759	779,932	26,660,127	37,740	26,622,386
セグメント利益	802,341	3,936,003	407,896	203,821	5,350,061	1,166,021	4,184,040
その他の項目							
減価償却費	237,550	8,781	5,979	750	253,061	62,256	315,317

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 1,166,021千円には、セグメント間取引消去 10千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,166,011千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	映像製作・ 販売事業	著作権事業	商品販売 事業	その他事業 (注)1	計	調整額 (注)2	合計 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	9,644,460	11,395,269	9,231,800	2,740,385	33,011,916	-	33,011,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,394	2,484	165	2,300	30,344	30,344	-
計	9,669,855	11,397,753	9,231,965	2,742,685	33,042,260	30,344	33,011,916
セグメント利益	539,153	4,928,999	609,741	208,675	6,286,569	1,323,748	4,962,821
その他の項目							
減価償却費	208,348	11,141	6,606	2,270	228,367	75,831	304,198

- (注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであるイベント事業であります。
2. セグメント利益の調整額 1,323,748千円には、セグメント間取引消去16千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,323,765千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東映グループ	5,098,531	映像製作・販売事業
バンダイグループ	4,082,623	著作権事業、商品販売事業
アマダグループ	3,351,835	著作権事業、商品販売事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東映グループ	5,335,726	映像製作・販売事業
バンダイグループ	5,185,313	著作権事業、商品販売事業
アマダグループ	3,078,109	著作権事業、商品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 33.6 間接 6.6	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼務資金の貸付	アニメ作品放映権等の販売	4,506,965	売掛金	1,234,521
							資金の貸付	2,000,000	関係会社長期貸付金	2,000,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業（作品製作代金の出資企業）と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	東映㈱	東京都中央区	11,707,092	映画の製作及び配給	(被所有) 直接 33.6 間接 6.6	当社劇場作品配給・テレビアニメ作品放映権等の販売 役員の兼務資金の貸付	アニメ作品放映権等の販売	4,348,101	売掛金	930,462
							資金の貸付	3,000,000	関係会社長期貸付金	5,000,000

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

[劇場アニメ作品の販売]

その他の取引先であるグループ外企業（作品製作代金の出資企業）と同条件であります。

[テレビシリーズアニメ作品放映権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、最終需要者である放送局への販売価格から3%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[ビデオ化権の販売]

同社との間で販売業務委託契約を締結、販売価格から経費を差引いた金額から20%の手数料を控除した額を同社から受領しております。

[資金の貸付]

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	㈱ティ・ ジョイ	東京都 中央区	3,000,000	映画館の 運営及び 配給	(所有) 直接 3.3 間接 0.8	役員の兼務 資金の貸付	資金の回収	301,200	短期貸付金	301,200
									長期貸付金	748,700

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社 を持つ会社	㈱ティ・ ジョイ	東京都 中央区	3,000,000	映画館の 運営及び 配給	(所有) 直接 3.3 間接 0.8	役員の兼務 資金の貸付	資金の回収	301,200	短期貸付金	301,200
									長期貸付金	447,500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して金利を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東映株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,192円29銭	2,385円10銭
1株当たり当期純利益金額	195円95銭	227円13銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,722,790	3,154,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,722,790	3,154,811
普通株式の期中平均株式数(株)	13,895,617	13,890,026

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,451,005	33,129,093
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,451,005	33,129,093
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,890,026	13,890,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	77,076	75,099	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	140,639	92,360	-	平成25年4月1日～ 平成28年4月30日
その他有利子負債 従業員預り金	39,943	43,757	0.5	-
合計	257,660	211,217	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	56,998	26,771	8,520	69

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,808,716	16,276,227	26,108,492	33,011,916
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	1,344,747	2,884,724	4,456,567	5,309,975
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	817,651	1,749,008	2,655,918	3,154,811
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	58.87	125.92	191.21	227.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	58.87	67.05	65.29	35.92

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社TOEI ANIMATION INCORPORATED（米国カリフォルニア州。以下、「TAI」といいます。）に対する訴訟の却下決定について

イ 当該決定のあった裁判所及び年月日

米国コロンビア特別区連邦地方裁判所

平成24年3月13日

ロ 当該訴訟を提起した者

Isaac A. Potter, JR.

ハ 当該訴訟の経緯

原告の請求内容は、概ね、当社コンテンツ「Knights of the Zodiac（聖闘士星矢）」が原告の著作権及び商標権を侵害するとして侵害の差止及び10億ドルの損害賠償を求めていたようですが、判然としておりませんでしたので、TAIは、原告の訴状には請求原因についての十分な記載がないとして却下申立を行っておりました。

また、原告は、TAIのみならずアメリカ合衆国も被告としていましたが、アメリカ合衆国も却下申立を行っておりました。

ニ 決定内容

- ・ 被告らの申立にかかる却下申立を認める。
- ・ 原告の全ての申立を却下する。
- ・ 被告らの勝訴とする。

ホ 今後の見通し

上記の通り、TAIの申立が認められ訴訟が却下されましたので、当社グループの業績に与える影響はございません。

なお、原告が上記決定に対して争い、同決定が覆され訴訟係属となった場合には、引き続き弁護士と相談の上で適切な対応方法にて争ってまいります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,149,425	10,337,309
受取手形	² 90,472	² 80,809
売掛金	¹ 4,260,617	¹ 3,643,427
商品及び製品	291,204	155,882
仕掛品	835,243	989,619
原材料及び貯蔵品	63,717	54,776
繰延税金資産	220,020	181,923
その他	519,606	518,203
貸倒引当金	44,149	36,663
流動資産合計	15,386,158	15,925,286
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,738,294	1,774,113
減価償却累計額	829,281	892,068
建物(純額)	909,012	882,044
構築物	19,564	19,564
減価償却累計額	13,255	13,827
構築物(純額)	6,308	5,736
機械及び装置	36,194	36,194
減価償却累計額	35,459	35,832
機械及び装置(純額)	734	361
工具、器具及び備品	577,423	602,294
減価償却累計額	510,626	537,515
工具、器具及び備品(純額)	66,797	64,778
土地	2,310,114	2,310,114
リース資産	309,403	315,883
減価償却累計額	93,087	149,336
リース資産(純額)	216,315	166,547
有形固定資産合計	3,509,284	3,429,582
無形固定資産		
ソフトウェア	220,586	177,016
電信電話専用施設利用権	1,143	1,143
無形固定資産合計	221,730	178,160
投資その他の資産		
投資有価証券	4,142,648	5,155,808
関係会社株式	2,153,679	2,206,179
長期貸付金	748,700	447,500
従業員に対する長期貸付金	72,571	75,940
関係会社長期貸付金	2,024,000	5,018,000
長期預金	3,500,000	1,500,000
会員権	73,733	73,733
保険積立金	343,584	394,955
繰延税金資産	814,327	521,650
破産更生債権等	23,879	23,817
その他	30,075	25,075
貸倒引当金	61,372	62,770
投資その他の資産合計	13,865,827	15,379,890
固定資産合計	17,596,841	18,987,632

資産合計

32,983,000

34,912,919

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	93,974	61,361
買掛金	1 3,434,590	1 3,238,617
リース債務	77,076	75,099
未払金	353,965	433,951
未払費用	77,616	80,528
未払法人税等	1,199,499	1,098,506
前受金	115,785	116,874
預り金	254,967	152,948
賞与引当金	194,468	200,335
その他	39,943	43,757
流動負債合計	5,841,888	5,501,980
固定負債		
リース債務	140,639	92,360
退職給付引当金	519,532	572,856
役員退職慰労引当金	156,190	146,680
資産除去債務	11,099	11,294
その他	557	557
固定負債合計	828,018	823,748
負債合計	6,669,906	6,325,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金	94,500	94,500
その他利益剰余金	20,664,908	22,658,939
別途積立金	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金	16,564,908	18,558,939
利益剰余金合計	20,759,408	22,753,439
自己株式	690	690
株主資本合計	27,035,868	29,029,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	722,774	442,709
評価・換算差額等合計	722,774	442,709
純資産合計	26,313,093	28,587,189
負債純資産合計	32,983,000	34,912,919

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
映像製作・販売収入	9,467,834	9,071,862
版權収入	8,408,583	10,984,580
商品売上高	7,252,874	9,227,614
イベント収入	779,932	2,743,285
売上高合計	¹ 25,909,224	¹ 32,027,343
売上原価		
映像製作・販売原価	7,424,039	7,251,820
版權収入原価	4,221,204	5,871,333
商品売上原価	6,597,141	8,365,548
イベント収入原価	545,702	2,452,322
売上原価合計	² 18,788,087	² 23,941,025
売上総利益	7,121,137	8,086,318
販売費及び一般管理費	³ 3,229,221	³ 3,636,651
営業利益	3,891,915	4,449,666
営業外収益		
受取利息	66,359	66,794
受取配当金	¹ 147,955	¹ 206,379
為替差益	41,489	-
その他	74,367	27,288
営業外収益合計	330,171	300,463
営業外費用		
為替差損	-	53,009
固定資産除却損	1,637	-
事務所移転費用	1,106	-
その他	644	2,020
営業外費用合計	3,388	55,029
経常利益	4,218,698	4,695,099
特別利益		
投資有価証券売却益	10,696	-
受取和解金	55,689	-
特別利益合計	66,386	-
特別損失		
投資有価証券評価損	10,410	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,219	-
災害による損失	18,666	-
その他	1,340	-
特別損失合計	34,636	-
税引前当期純利益	4,250,448	4,695,099
法人税、住民税及び事業税	1,640,494	1,932,685
法人税等調整額	143,242	68,402
法人税等合計	1,783,736	2,001,088
当期純利益	2,466,712	2,694,011

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像製作・販売原価					
1 材料費		46,802		48,617	
2 労務費		1,249,960		1,320,285	
3 経費	1	3,940,592		3,886,829	
当期総製作費		5,237,356		5,255,732	
期首仕掛品たな卸高		566,781		574,928	
合計		5,804,138		5,830,660	
期末仕掛品たな卸高		574,928		923,414	
他勘定振替高	2	375,709		557,787	
当期製品製作原価		4,853,501		4,349,458	
期首製品たな卸高		60,988		128,972	
合計		4,914,490		4,478,430	
期末製品たな卸高		128,972		43,875	
製品原価		4,785,518		4,434,555	
コンテンツ事業原価	3	1,042,220		1,084,747	
フィルム輸出原価	3	1,201,066		1,100,916	
その他原価	3	395,234		631,600	
映像製作・販売原価		7,424,039	39.5	7,251,820	30.3
著作権収入原価					
著作権原価		4,221,204		5,871,333	
著作権収入原価		4,221,204	22.5	5,871,333	24.5
商品売上原価					
当期商品仕入高		6,590,582		8,368,583	
期首商品たな卸高		15,788		9,228	
合計		6,606,370		8,377,812	
期末商品たな卸高		9,228		12,263	
商品売上原価		6,597,141	35.1	8,365,548	35.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
イベント収入原価					
当期総費用		707,978		2,388,390	
期首仕掛品及び製品 たな卸高		27,066		189,342	
合計		735,044		2,577,732	
期末仕掛品及び製品 たな卸高		189,342		125,410	
イベント原価		545,702		2,452,322	
イベント収入原価		545,702	2.9	2,452,322	10.2
売上原価		18,788,087	100.0	23,941,025	100.0

(注) 1. 主な内訳は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	2,802,260	2,771,399

2. 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
コンテンツ事業原価	325,806	360,217
イベント収入原価	282	127,389
フィルム輸出原価	-	31,075
販売費及び一般管理費	38,617	29,413
その他	11,003	9,692

3. 製作途中にある期首期末の仕掛品(パッケージ製作費・マスター製作費等)、商品及び製品を加減算しております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,867,575	2,867,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,867,575	2,867,575
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,409,575	3,409,575
資本剰余金合計		
当期首残高	3,409,575	3,409,575
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,409,575	3,409,575
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	94,500	94,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,500	94,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,100,000	4,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,100,000	4,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	14,518,187	16,564,908
当期変動額		
剰余金の配当	419,990	699,980
当期純利益	2,466,712	2,694,011
当期変動額合計	2,046,721	1,994,030
当期末残高	16,564,908	18,558,939
利益剰余金合計		
当期首残高	18,712,687	20,759,408
当期変動額		
剰余金の配当	419,990	699,980
当期純利益	2,466,712	2,694,011
当期変動額合計	2,046,721	1,994,030
当期末残高	20,759,408	22,753,439
自己株式		
当期首残高	572	690
当期変動額		
自己株式の取得	118	-
当期変動額合計	118	-
当期末残高	690	690

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	24,989,264	27,035,868
当期変動額		
剰余金の配当	419,990	699,980
当期純利益	2,466,712	2,694,011
自己株式の取得	118	-
当期変動額合計	2,046,603	1,994,030
当期末残高	27,035,868	29,029,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	307,610	722,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415,163	280,065
当期変動額合計	415,163	280,065
当期末残高	722,774	442,709
評価・換算差額等合計		
当期首残高	307,610	722,774
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415,163	280,065
当期変動額合計	415,163	280,065
当期末残高	722,774	442,709
純資産合計		
当期首残高	24,681,654	26,313,093
当期変動額		
剰余金の配当	419,990	699,980
当期純利益	2,466,712	2,694,011
自己株式の取得	118	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415,163	280,065
当期変動額合計	1,631,439	2,274,096
当期末残高	26,313,093	28,587,189

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・仕掛品

個別法

(2) 商品・原材料及び貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3年～65年

構築物 10年～45年

機械及び装置 8年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全て損益処理を行っております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「保険解約返戻金」9,117千円は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めることといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示しておりました49,801千円は「その他」として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	1,427,714千円	1,140,898千円
買掛金	561,925千円	491,078千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	2,467千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	5,218,476千円	5,198,469千円
受取配当金	68,786千円	119,705千円

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	39,788千円	32,788千円

3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	1,007,700千円	1,019,650千円
賞与引当金繰入額	99,008千円	102,685千円
貸倒引当金繰入額	33,326千円	6,284千円
退職給付費用	57,908千円	60,155千円
法定福利及び厚生費	240,178千円	264,420千円
減価償却費	124,038千円	134,884千円
支払手数料	220,509千円	292,399千円
業務委託費	185,799千円	259,422千円
広告宣伝費	299,094千円	415,462千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,370千円	23,340千円

おおよその割合

販売費	49%	48%
一般管理費	51%	52%

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	316	80	-	396

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 80株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	396	-	-	396

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	134,183	114,385	19,798
合計	134,183	114,385	19,798

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	48,214	47,788	426
合計	48,214	47,788	426

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	21,149	446
1年超	446	-
合計	21,595	446

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	57,650	21,139
減価償却費相当額	54,590	19,153
支払利息相当額	1,188	225

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、映像製作・販売事業における映像製作編集用サーバー機及び全社におけるSAP用サーバー機であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	652,439	652,439
関連会社株式	137,290	137,290
計	789,729	789,729

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 流動資産		
賞与引当金	79,129千円	76,147千円
たな卸資産評価損	28,629千円	8,337千円
未払事業税	96,444千円	82,230千円
貸倒引当金	9,385千円	6,958千円
その他	15,818千円	15,207千円
小計	229,406千円	188,881千円
評価性引当額	9,385千円	6,958千円
計	220,020千円	181,923千円
(2) 固定資産		
投資有価証券評価損	28,807千円	25,232千円
その他有価証券評価差額金	516,800千円	254,428千円
退職給付引当金	211,397千円	204,165千円
償却資産の償却限度超過額	73,810千円	60,054千円
ゴルフ会員権評価損	30,996千円	27,670千円
役員退職慰労引当金	63,553千円	52,276千円
その他	15,354千円	13,496千円
小計	940,721千円	637,324千円
評価性引当額	123,886千円	113,667千円
計	816,834千円	523,656千円
繰延税金負債(固定)との相殺	2,507千円	2,006千円
繰延税金資産(固定)の純額	814,327千円	521,650千円
繰延税金資産合計	1,034,348千円	703,573千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
資産除去債務に対応する除去費用	2,507千円	2,006千円
計	2,507千円	2,006千円
繰延税金資産(固定)との相殺	2,507千円	2,006千円
繰延税金負債(固定)の純額	- 千円	- 千円
繰延税金負債合計	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.69%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.01%、平成27年4月1日以降のものについては35.64%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が82,553千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が46,502千円、その他有価証券評価差額金額が36,051千円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,879円56銭	2,042円00銭
1株当たり当期純利益金額	176円20銭	192円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,466,712	2,694,011
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,466,712	2,694,011
普通株式の期中平均株式数(株)	13,999,615	13,999,604

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	26,313,093	28,587,189
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	26,313,093	28,587,189
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,999,604	13,999,604

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その他 有価証券	株式会社フジ・メディア・ホールディングス	7,915	1,126,304
		株式会社東京放送ホールディングス	635,900	784,700
		株式会社バンダイナムコホールディングス	543,600	649,058
		朝日放送株式会社	664,000	302,784
		株式会社ティ・ジョイ	2,000	100,000
		株式会社東映エージエンシー	10,000	92,000
		Daiwon Digital Broadcasting Co.,Ltd	142,810	60,499
		東映衛星放送株式会社	1,000	50,000
		株式会社アニマックスブロードキャスト・ジャパン	846	42,300
		株式会社セルシス	1,017	40,680
		株式会社ビーエス朝日	2,000	34,656
		その他(4銘柄)	40,700	50,681
計			2,051,788	3,333,664

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	満期保有 目的の債 券	ユーロ円建て期限付き劣後債	1,200,000	1,217,233
		ユーロ円建てクレジットリンク債	500,000	500,000
計			1,700,000	1,717,233

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その他 有価証券	民法上の組合に対する出資	3	104,910
計			3	104,910

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,738,294	35,819	-	1,774,113	892,068	62,787	882,044
構築物	19,564	-	-	19,564	13,827	572	5,736
機械及び装置	36,194	-	-	36,194	35,832	373	361
工具、器具及び備品	577,423	24,870	-	602,294	537,515	26,889	64,778
土地	2,310,114	-	-	2,310,114	-	-	2,310,114
リース資産	309,403	32,328	25,848	315,883	149,336	82,096	166,547
有形固定資産計	4,990,993	93,017	25,848	5,058,163	1,628,581	172,719	3,429,582
無形固定資産							
ソフトウェア	1,061,680	55,367	-	1,117,047	940,030	98,937	177,016
電信電話専用施設利用権	1,143	-	-	1,143	-	-	1,143
無形固定資産計	1,062,823	55,367	-	1,118,190	940,030	98,937	178,160

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,522	31,024	12,372	24,739	99,434
賞与引当金	194,468	200,335	194,468	-	200,335
役員退職慰労引当金	156,190	23,340	32,850	-	146,680

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,122
預金	
当座預金	3,119,874
普通預金	1,214,312
定期預金	6,000,000
計	10,334,187
合計	10,337,309

b 受取手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エンスカイ	62,198
株式会社東映エージェンシー	9,536
新日本カレンダー株式会社	7,810
凸版印刷株式会社	912
株式会社トッパンコスモ	350
合計	80,809

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年3月満期	2,467
平成24年4月満期	42,626
平成24年5月満期	11,635
平成24年6月満期	15,752
平成24年7月満期	8,328
合計	80,809

c 売掛金

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映株式会社	930,462
株式会社バンダイ	342,789
Namco Bandai Games America Inc.	289,607
株式会社バンダイナムコゲームス	180,555
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	112,751
その他	1,787,261
合計	3,643,427

(2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,260,617	33,512,683	34,129,873	3,643,427	90.4	43.2

(注) 消費税の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

d たな卸資産

(1) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
e-コマース商品	13,821
その他商品	12,546
計	26,368
製品	
劇場アニメ	43,875
その他	85,638
計	129,513
合計	155,882

(2) 仕掛品

区分	金額(千円)
劇場アニメ	722,979
テレビシリーズアニメ	97,222
その他	169,417
合計	989,619

(3) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵品	
ぬいぐるみ	36,573
消耗品	6,491
証紙	4,954
その他	6,757
合計	54,776

e 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
TOEI ANIMATION ENTERPRISES LTD.	443,652
TOEI ANIMATION EUROPE S.A.S	69,690
TOEI ANIMATION INCORPORATED	63,498
TOEI ANIMATION PHILS., INC.	50,883
株式会社タバック	14,716
東映アニメーション音楽出版株式会社	10,000
(関連会社株式)	
株式会社AMAZONLATERNA	120,000
東映ビデオ株式会社	17,290
株式会社東映京都スタジオ	0
(その他の関係会社)	
株式会社テレビ朝日	1,416,450
合計	2,206,179

f 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
東映株式会社	5,000,000
株式会社AMAZONLATERNA	18,000
合計	5,018,000

負債の部

a 支払手形

(1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東映ラボ・テック株式会社	37,756
株式会社ナカザワ	6,163
日昭株式会社	4,385
有限会社乗松印刷	3,490
丸電工業株式会社	3,220
その他	6,345
合計	61,361

(2) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	14,663
平成24年5月満期	15,619
平成24年6月満期	12,937
平成24年7月満期	15,438
平成24年8月満期	2,702
合計	61,361

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社集英社	767,608
株式会社アサツーディ・ケイ	161,017
株式会社フジテレビジョン	153,754
朝日放送株式会社	140,244
TOEI ANIMATION INCORPORATED	137,899
その他	1,878,092
合計	3,238,617

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載して行い、そのアドレスは次の通りであります。 http://www.toei-anim.co.jp/
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、下記基準により年1回、当社作品キャラクターのQUOカードを送付いたします。 100株以上 2,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 500株以上 4,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 1,000株以上 6,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 5,000株以上 10,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード 10,000株以上 20,000円相当の当社作品キャラクターQUOカード

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

(注) 2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下の通り、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月8日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第73期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年7月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東映アニメーション株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東映アニメーション株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

東映アニメーション株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田 徹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東映アニメーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東映アニメーション株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。